

新規事業採択時評価

(補助事業)

【河川事業】

大規模特定河川事業（3／3）

➤ 小金打川大規模特定河川事業	1
➤ 富雄川大規模特定河川事業	3
➤ 古川大規模特定河川事業	5
➤ 亀の川大規模特定河川事業	7
➤ 日方川大規模特定河川事業	9
➤ 塩見川大規模特定河川事業	11
➤ 砂田川大規模特定河川事業	13
➤ 中川大規模特定河川事業	15
➤ 備中川大規模特定河川事業	17
➤ 滝川大規模特定河川事業	19
➤ 旭川大規模特定河川事業	21
➤ 島田川大規模特定河川事業	23
➤ 中川大規模特定河川事業	25
➤ 那賀川大規模特定河川事業	27
➤ 寒水川大規模特定河川事業	29
➤ 中池江川大規模特定河川事業	31
➤ 浜川大規模特定河川事業	33
➤ 江ノ浦川大規模特定河川事業	35
➤ 釣道川大規模特定河川事業	37
➤ 白川大規模特定河川事業	39
➤ 潤川大規模特定河川事業	41
➤ 山国川大規模特定河川事業	43
➤ 五十鈴川大規模特定河川事業	45
➤ 戸高川大規模特定河川事業	47
➤ 小松川大規模特定河川事業	49
➤ 広渡川大規模特定河川事業	51
➤ 三財川大規模特定河川事業	53
➤ 大里川大規模特定河川事業	55
➤ 大浦川大規模特定河川事業	57
➤ 雄川大規模特定河川事業	59
➤ 甫木川大規模特定河川事業	61
➤ 市山川大規模特定河川事業	63
➤ 別府川大規模特定河川事業	65

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	小金打川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	奈良県												
実施箇所	奈良県大和高田市																
主な事業 の諸元	河道掘削																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度													
総事業費 (億円)	7.5																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現況の河積が非常に小さく流下能力が不足している。 ・平成29年台風21号で甚大な被害が生じている。 <p><達成すべき目標></p> <p>河道掘削等を実施することで、流下能力を確保し、早期に浸水被害軽減を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を解消する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:7戸 年平均浸水被害軽減面積:30ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2015年度															
	B:総便益 (億円)	51	C:総費用(億円)	43	B/C 1.2 B-C 8 EIRR (%) 100%以上												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.2</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2	残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2	資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.2
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2															
残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2															
資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.2															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、流下能力を確保し、早期に浸水被害軽減を図る。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年12月に学識者等による第三者から構成される河川整備委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																

小金打川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	富雄川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	奈良県												
実施箇所	奈良県斑鳩町																
主な事業 の諸元	河道掘削、井堰改築																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度													
総事業費 (億円)	15																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現況の河積が非常に小さく流下能力が不足している。 ・平成12年7月の豪雨により甚大な被害が発生した。 <p><達成すべき目標></p> <p>河道掘削等を集中的に実施し、河積を確保することで、治水安全度の向上を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を解消する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:188戸 年平均浸水被害軽減面積:188ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2017年度															
	B:総便益 (億円)	713	C:総費用(億円)	194	B/C 3.7 B-C 519 EIRR (%) 15												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.4</td> <td>~ 3.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.6</td> <td>~ 3.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.3</td> <td>~ 4.0</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.4	~ 3.9	残工期(+10%~-10%)	3.6	~ 3.7	資産(-10%~+10%)	3.3	~ 4.0
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	3.4	~ 3.9															
残工期(+10%~-10%)	3.6	~ 3.7															
資産(-10%~+10%)	3.3	~ 4.0															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、流下能力を確保し、早期に浸水被害軽減を図る。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成29年12月に学識者等による第三者から構成される河川整備委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																

富雄川大規模特定河川事業 位置図

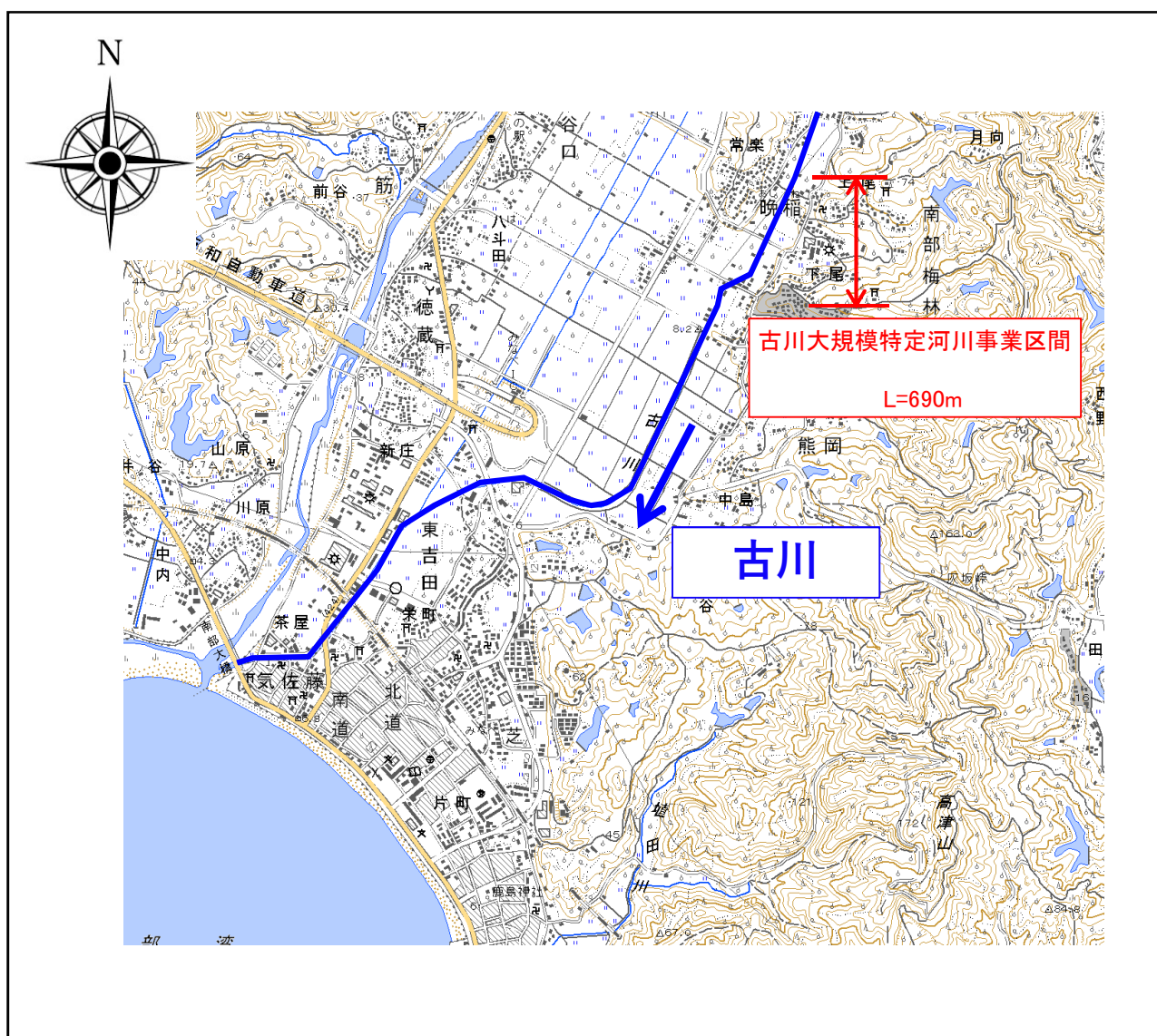


「奈良県河川図（大和川水系）（承認番号 平30情複、第12号）を転載」

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	古川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	和歌山県																	
実施箇所	和歌山県みなべ町																					
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸工、橋梁架替																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	12																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 古川はみなべ町の中心部を流れる2級河川南部川水系南部川の支川であり、現況流下能力が低く、平成23年9月台風第12号により浸水被害等が発生。 当該豪雨では、流域で床上浸水25戸、床下浸水7戸の甚大な被害が発生しており、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <p>流下能力不足区間を整備し、1/10確率降雨に対して、浸水被害を解消する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防災・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:124戸 年平均浸水被害軽減面積:171ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	81	C:総費用(億円)	48	B/C	1.7	B-C	33	EIRR (%)	8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.6</td> <td>~ 1.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.6	~ 1.8	残工期(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7	資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.6	~ 1.8																				
残工期(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7																				
資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.9																				
事業の効 果等	・1/10確率降雨の洪水に対して、浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和元年12月に学識者等による第三者から構成される和歌山県公共事業再評価委員会での審議の結果、当該整備箇所を含む事業の継続について認める答申を得ている。																					

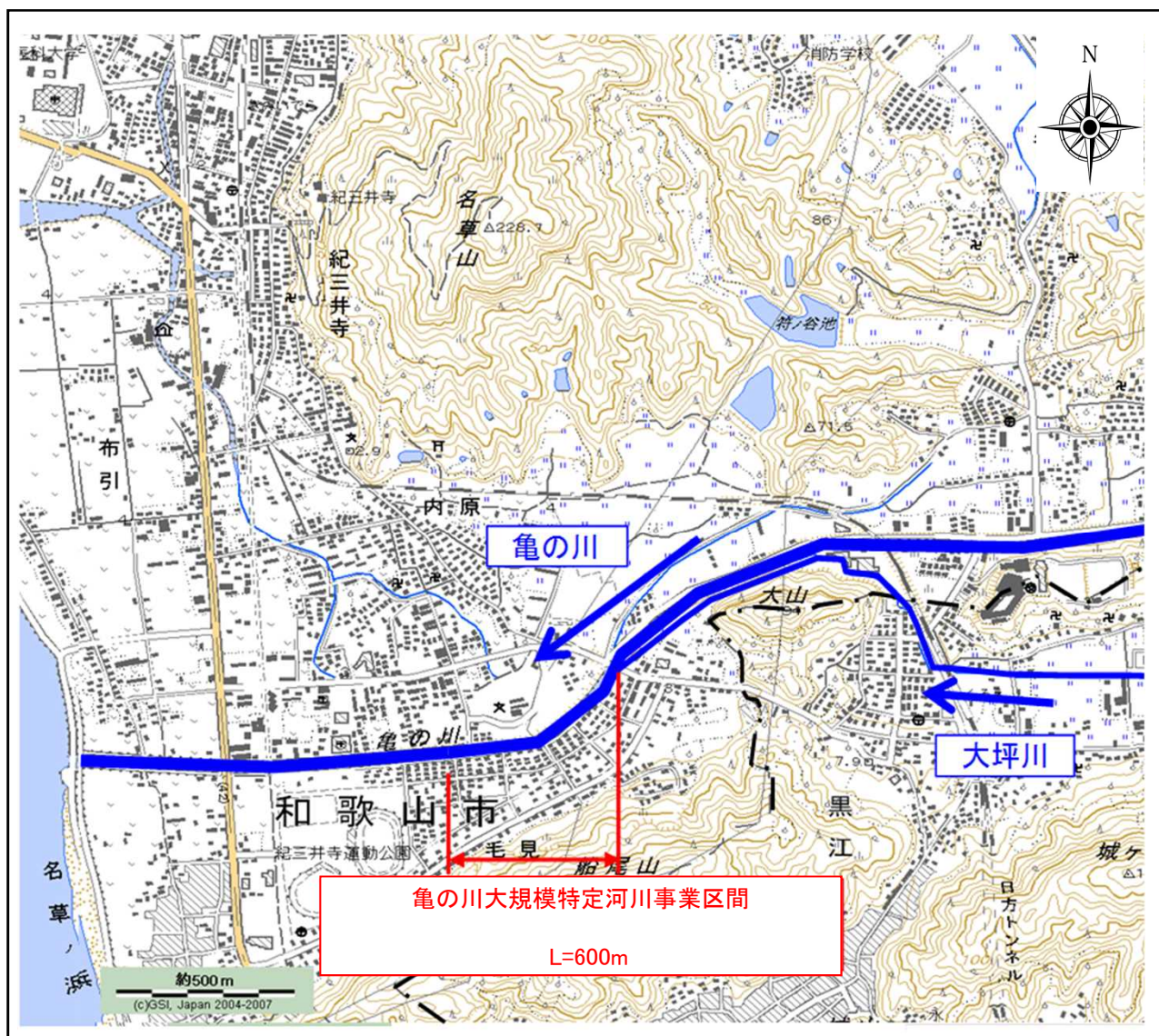
古川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	亀の川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	和歌山県																	
実施箇所	和歌山県和歌山市																					
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、橋梁架替																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	20																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・亀の川は和歌山市南部及び海南市を流れる二級河川であり、現況流下能力が低く、平成29年10月豪雨により浸水被害等が発生。 ・当該豪雨では、床上浸水29戸、床下浸水86戸の被害が発生しており、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <p>流下能力不足区間を整備し、1/10確率降雨に対して、浸水被害を解消する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防災・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:4,631戸 浸水軽減面積:419ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2019																				
	B:総便益 (億円)	3,964	C:総費用(億円)	40	B/C	99.5	B-C	3,924	EIRR (%)	33												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>93.3</td> <td>~</td> <td>106.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>100.0</td> <td>~</td> <td>99.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>89.6</td> <td>~</td> <td>109.5</td> </tr> </table>										残事業費(+10%~-10%)	93.3	~	106.8	残工期(+10%~-10%)	100.0	~	99.1	資産(-10%~+10%)	89.6	~	109.5
残事業費(+10%~-10%)	93.3	~	106.8																			
残工期(+10%~-10%)	100.0	~	99.1																			
資産(-10%~+10%)	89.6	~	109.5																			
事業の効 果等	・1/10確率降雨の洪水に対して、浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和元年12月に学識者等による第三者から構成される和歌山県公共事業再評価委員会での審議の結果、当該整備箇所を含む事業の継続について認める答申を得ている。																					

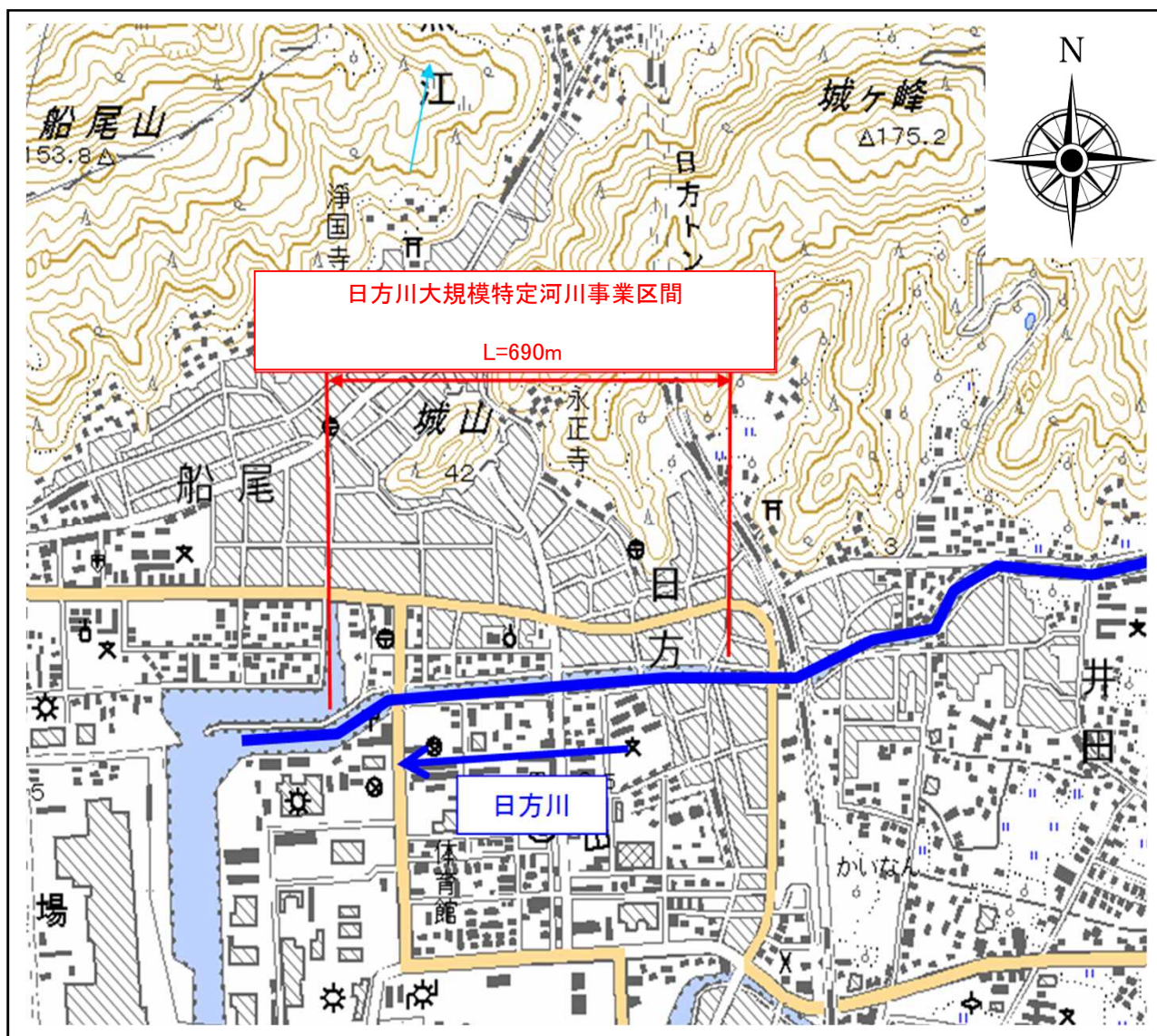
亀の川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	日方川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	和歌山県												
実施箇所	和歌山県海南市																
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸工、橋梁架替 等																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度													
総事業費 (億円)	24																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日方川は海南市の中心部を流れる2級河川であり、現況流下能力が低く、平成24年6月梅雨前線及び台風4号により浸水被害等が発生。 ・当該豪雨では、床上浸水31戸、床下浸水224戸の被害が発生しており、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <p>流下能力不足区間を整備し、1/30確率降雨に対して、浸水被害を解消する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防災・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:2,263戸 年平均浸水被害軽減面積:101ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2019年度															
	B:総便益 (億円)	1,884	C:総費用(億円)	35	B/C 54.5 B-C 1,850 EIRR (%) 43												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>50.7</td> <td>~ 58.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>54.6</td> <td>~ 54.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>49.4</td> <td>~ 59.5</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	50.7	~ 58.9	残工期(+10%~-10%)	54.6	~ 54.3	資産(-10%~+10%)	49.4	~ 59.5
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	50.7	~ 58.9															
残工期(+10%~-10%)	54.6	~ 54.3															
資産(-10%~+10%)	49.4	~ 59.5															
事業の効 果等	・1/30確率降雨の洪水に対して、浸水被害を解消する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和元年12月に学識者等による第三者から構成される和歌山県公共事業再評価委員会での審議の結果、当該整備箇所を含む事業の継続について認める答申を得ている。																

日方川大規模特定河川事業 位置図



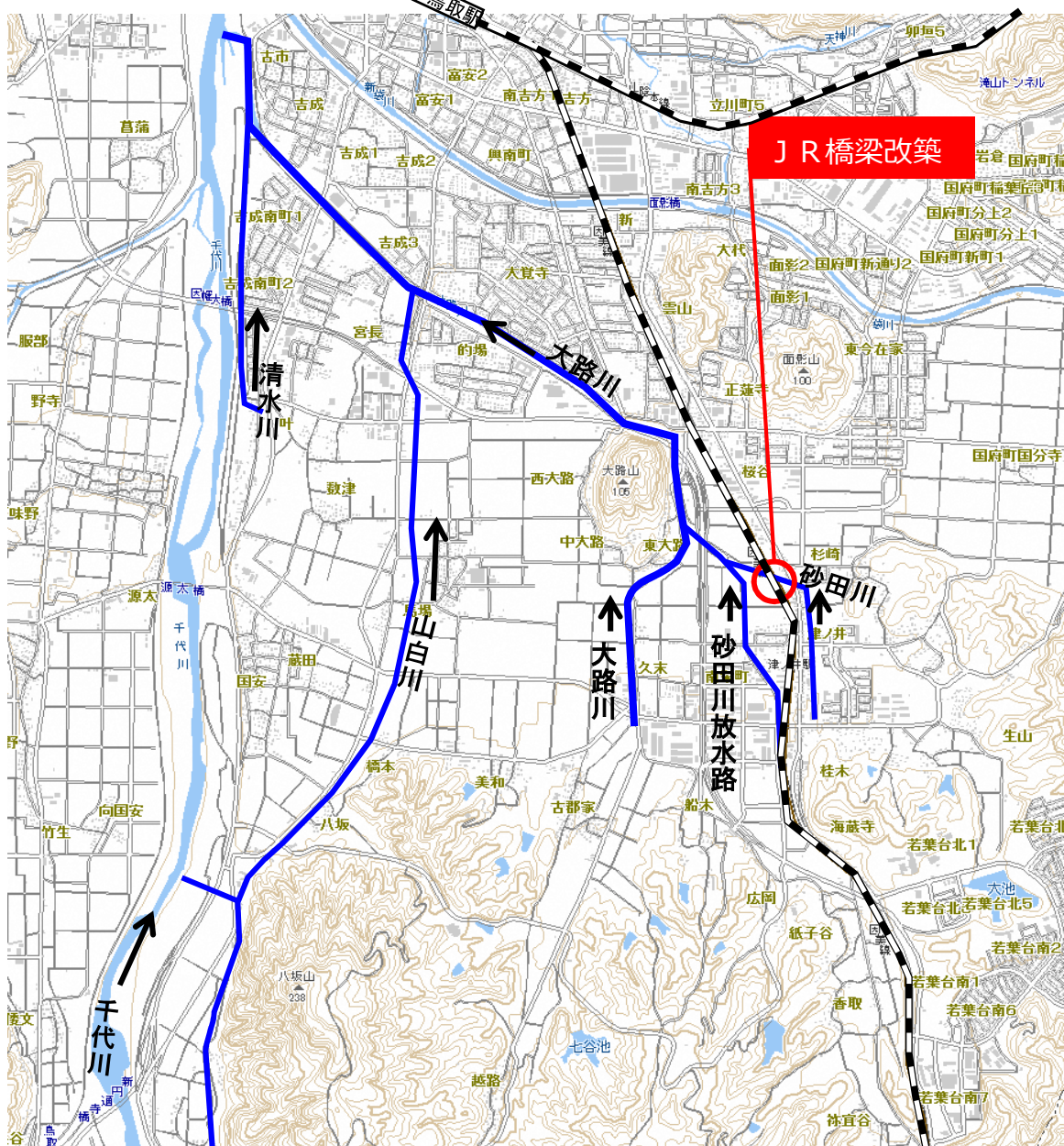
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	塩見川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	鳥取県					
実施箇所	鳥取県鳥取市									
主な事業 の諸元	橋梁架替、放水路新設									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度						
総事業費 (億円)	28									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・塩見川は、昭和51年洪水により、床上浸水33戸、床下浸水38戸の被害が発生したほか、平成2年、同18年を始め、近年でも毎年のように浸水被害が発生している。 ・旧福部村の中心部で家屋が密集しているほか、災害対応の重要な拠点となる市総合支所などが立地する地域であり、早期対策が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修により、昭和54年10月洪水と同規模の洪水(1/50)に対して、床上浸水165戸、床下浸水432戸の被害軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主な根拠	浸水被害軽減戸数:40戸 浸水被害軽減面積:12ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成26年								
	B:総便益(億円)	53	C:総費用(億円)	29	B/C	1.8	B-C	24	EIRR(%)	7
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	1.7	~	2.0						
	残工期(+10%~-10%)	1.7	~	1.9						
	資産(-10%~+10%)	1.6	~	2.0						
事業の効果等	暫定計画規模の洪水(1/10)に対して床上浸水被害を解消。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和2年2月に有識者へ意見聴取を行い、事業実施に支障がないことを確認。									

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	砂田川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	鳥取県					
実施箇所	鳥取県鳥取市									
主な事業 の諸元	JR橋梁改築									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和10年度						
総事業費 (億円)	17									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂田川を含む大路川流域では、昭和54年洪水により、床上浸水329戸、床下浸水218戸の被害が発生したほか、平成10年、同29年など、度々浸水被害が発生している。 ・また、周辺地域は、人口集中地区である上、引き続き宅地化が進行しており、商業施設の立地も増えており、早期対策が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修により、昭和54年10月洪水と同規模の洪水(1/50)に対して、床上浸水165戸、床下浸水432戸の被害軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主な根拠	浸水被害軽減戸数:597戸 浸水被害軽減面積:189ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成20年度								
	B:総便益 (億円)	223	C:総費用(億円)	66	B/C	3.4	B-C	157	EIRR (%)	24
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	3.2	~	3.6						
	残工期(+10%~-10%)	3.3	~	3.4						
	資産(-10%~+10%)	3.0	~	3.7						
事業の効果等	整備計画規模の洪水(1/50)に対して浸水被害を解消。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和2年2月に有識者へ意見聴取を行い、事業実施に支障がないことを確認。									

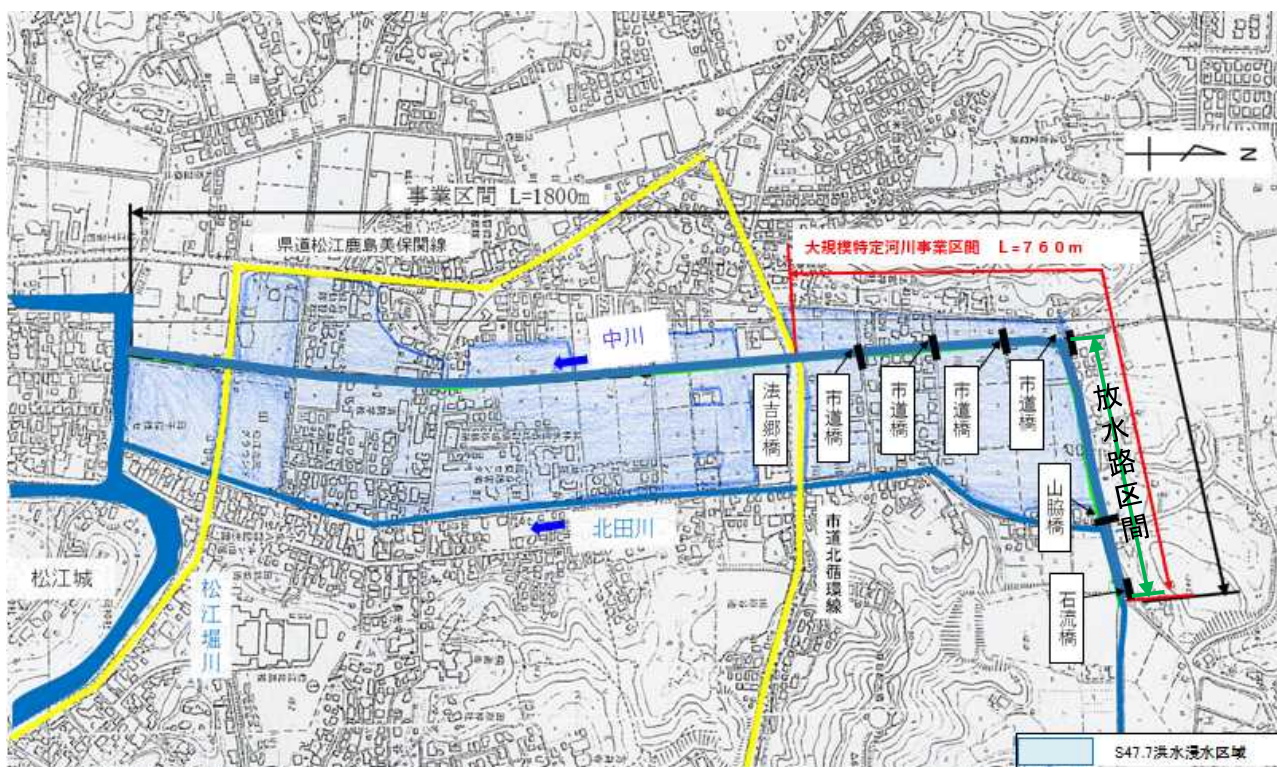
砂田川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	島根県																	
実施箇所	島根県松江市																					
主な事業 の諸元	河道拡幅、護岸、橋梁架替等																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度																		
総事業費 (億円)	17																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年7月豪雨では甚大な被害(浸水戸数:94戸)が発生したほか、近年も浸水被害が度々発生している <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 河道拡幅、護岸、橋梁架替等を施工して流下能力の向上を図る <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数:571戸 浸水被害軽減面積:37.5ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	281	平成27年度 C:総費用(億円)	113	B/C	2.5	B-C	168	EIRR (%)	7.7%												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 2.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.7</td> <td>~ 2.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.4	~ 2.5	残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 2.5	資産(-10%~+10%)	2.7	~ 2.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.4	~ 2.5																				
残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 2.5																				
資産(-10%~+10%)	2.7	~ 2.3																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、平成18年7月豪雨と同規模の出水が生じた際の浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年11月に、学識者等による第三者から構成される島根県公共事業等再評価委員会から、河川整備を可とした意見具申を得ている。																					

中川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	備中川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	岡山県																
実施箇所	岡山県真庭市																						
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、護岸、橋梁架替等																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度																			
総事業費 (億円)	10																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・備中川では、昭和47年7月豪雨等により、沿川で多大な被害が発生した。 ・昭和47年7月豪雨による洪水を契機に河川改修を実施しているが、流下能力が不足している区間があり、浸水被害の解消には至っていないことから、早急に事業を実施する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <p>河道掘削、築堤・護岸等を施工して流下能力の向上を図り、昭和47年7月洪水と同程度の洪水に対して浸水被害を解消する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害により被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・軽減を推進する 																						
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数：465戸 浸水被害軽減面積：248ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成29年度																				
	B:総便益 (億円)	18,510	C:総費用(億円)		376	B/C	49.2	B-C	18,133	EIRR (%)	26.4												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>48.4</td> <td>~ 50.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>49.3</td> <td>~ 49.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>54.1</td> <td>~ 44.3</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	48.4	~ 50.0	残工期(+10%~-10%)	49.3	~ 49.1	資産(-10%~+10%)	54.1	~ 44.3
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	48.4	~ 50.0																					
残工期(+10%~-10%)	49.3	~ 49.1																					
資産(-10%~+10%)	54.1	~ 44.3																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、昭和47年7月洪水と同程度の洪水に対し、浸水被害を解消する。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年度に学識者等による第三者から構成される岡山県事業評価監視委員会を開催し、河川整備を課とした答申を得ている。																						

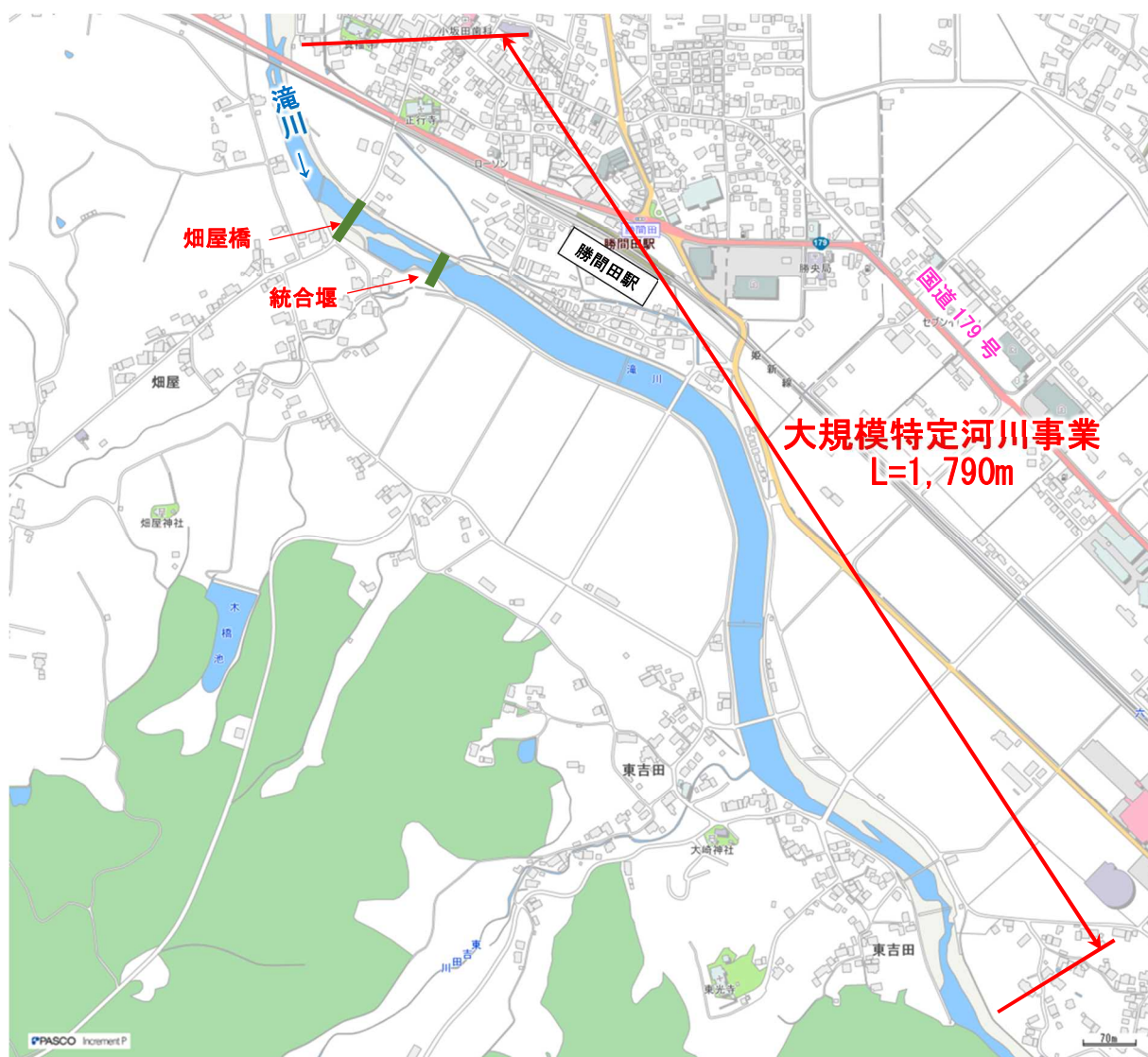
備中川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	滝川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	岡山県															
実施箇所	岡山県勝田郡勝央町																					
主な事業 の諸元	可動堰、護岸、橋梁 等																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度																		
総事業費 (億円)	10																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・滝川は、岡山県の北東部に位置し、現況流下能力が低く、平成2年台風19号により浸水被害が発生。 ・当該豪雨では、床上浸水32戸の甚大な浸水被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、平成2年台風19号と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数:203戸 浸水被害軽減面積:94.8ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	731	C:総費用(億円)	43	B/C	16.8	B-C	687	EIRR (%)	100%以 上												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>16.4</td> <td>~ 17.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>16.8</td> <td>~ 16.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>15.2</td> <td>~ 18.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	16.4	~ 17.3	残工期(+10%~-10%)	16.8	~ 16.9	資産(-10%~+10%)	15.2	~ 18.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	16.4	~ 17.3																				
残工期(+10%~-10%)	16.8	~ 16.9																				
資産(-10%~+10%)	15.2	~ 18.5																				
事業の効 果等	・平成2年台風19号と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年11月に学識者等による第三者から構成される岡山県事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

滝川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	旭川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	岡山県																
実施箇所	岡山県岡山市																						
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、護岸工、取水設備、樋門																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和10年度																			
総事業費 (億円)	11																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本区間は平成10年10月17日～18日の台風10号により、浸水被害(床上2戸、床下14戸)を受けている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・連続した湾曲区間において、河道掘削等を実施することにより河川の水位を低くし、治水安全度の向上を図る。 ・再度災害防止を目的とし、平成10年10月17日～18日の台風10号の対応を完了させる。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																						
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:52戸 浸水軽減面積:12.5ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成29年度																				
	B:総便益 (億円)	32	C:総費用(億円)		21	B/C	1.5	B-C	10.4	EIRR (%)	6.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.6</td> <td>~ 1.4</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.5	残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.5	資産(-10%~+10%)	1.6	~ 1.4
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.5																					
残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.5																					
資産(-10%~+10%)	1.6	~ 1.4																					
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再度災害防止を目的とし、平成10年10月17日～18日の台風10号洪水と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 																						
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>平成29年7月に学識者等による第三者から構成される岡山県事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。</p>																						

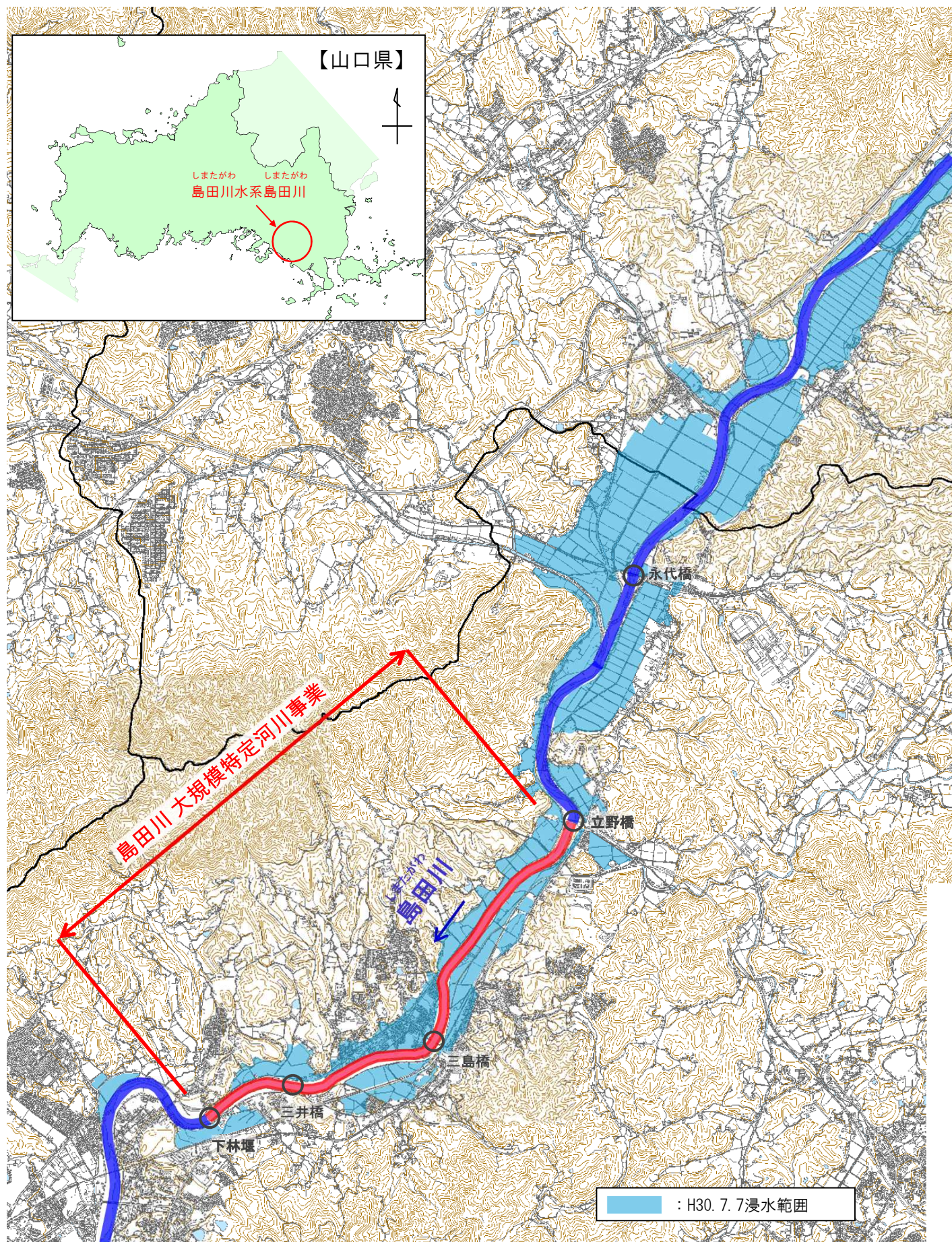
旭川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	島田川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	山口県																	
実施箇所	山口県光市																							
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、築堤、樋門等																							
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度																				
総事業費 (億円)	20																							
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・島田川は、山口市の東部に位置し、現況流下能力が低く、平成30年7月豪雨により浸水被害等が発生した。 ・当該豪雨では、床上浸水109戸、床下浸水227戸の浸水被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削、護岸、築堤、樋門等を実施し、年超過確率1/13規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																							
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数:854戸 浸水被害軽減面積:293ha																							
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																						
	B:総便益 (億円)	174	C:総費用(億円)	60	B/C	2.9	B-C	114	EIRR (%)	13.0														
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.7</td> <td>~ 3.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.9</td> <td>~ 2.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 3.2</td> </tr> </tbody> </table>													全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.7	~ 3.1	残工期(+10%~-10%)	2.9	~ 2.9	資産(-10%~+10%)	2.6	~ 3.2
	全体事業(B/C)																							
残事業費(+10%~-10%)	2.7	~ 3.1																						
残工期(+10%~-10%)	2.9	~ 2.9																						
資産(-10%~+10%)	2.6	~ 3.2																						
事業の効 果等	・年超過確率1/13規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																							
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和元年度に開催した、学識者等による第三者から構成される島田川川づくり検討委員会において、事業内容が審議され、事業が妥当であると認められた。																							

島田川 大規模特定河川事業 位置図

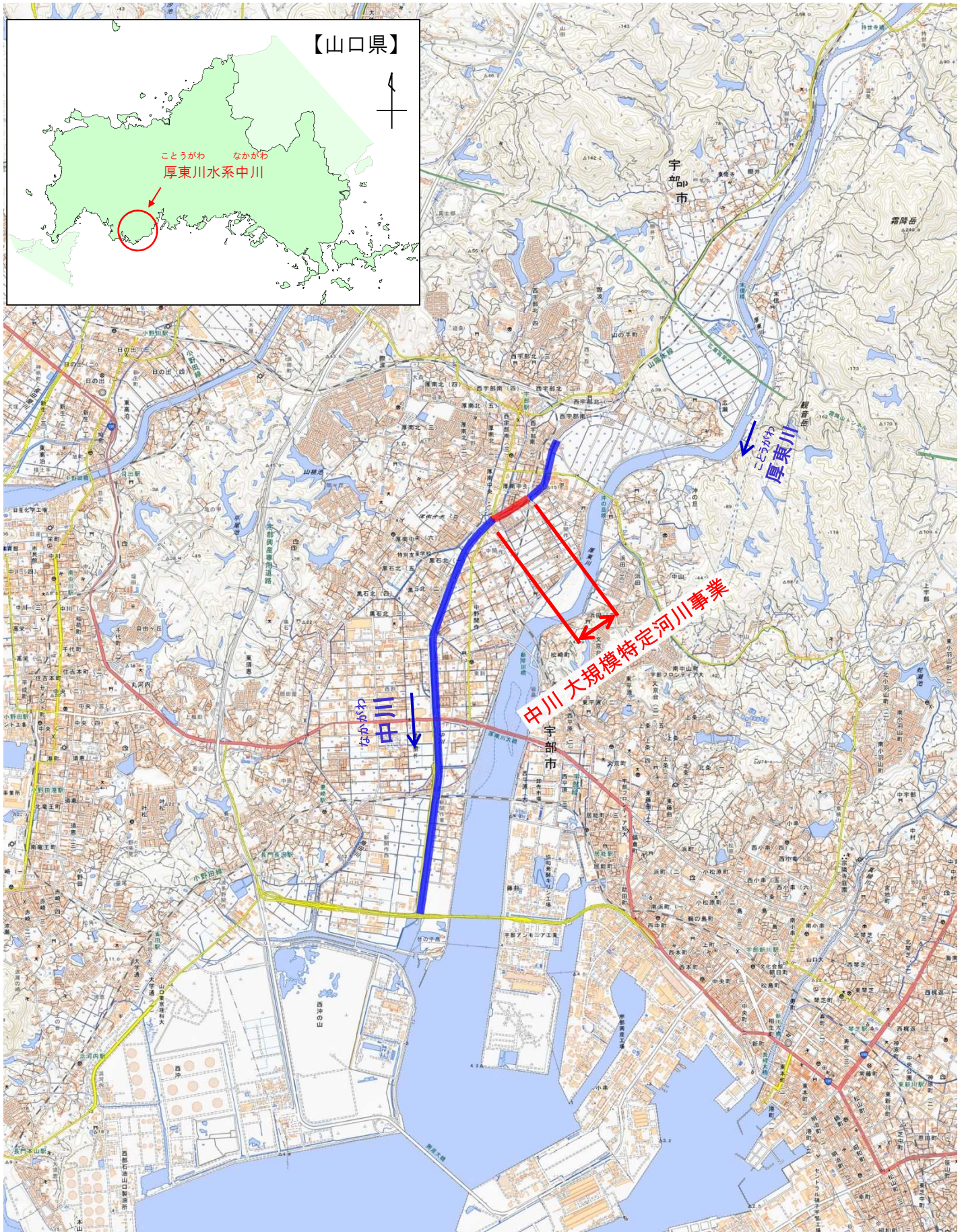


この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	山口県												
実施箇所	山口県宇部市																
主な事業 の諸元	護岸、橋梁架替、河道掘削等																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度													
総事業費 (億円)	23																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中川は、山口市の西部に位置し、現況流下能力が低く、平成5年7月の豪雨、平成8年8月の台風により浸水被害等が発生した。 ・平成5年7月の豪雨では床下浸水212戸、平成8年8月の台風では床上浸水1戸、床下浸水181戸の浸水被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・護岸、橋梁架替、河道掘削等を実施し、年超過確率1/5規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:5,339戸 浸水軽減面積:201ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成28年度															
	B:総便益 (億円)	143	C:総費用(億円)	64	B/C 2.2 B-C 79 EIRR (%) 10.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.1</td> <td>~ 2.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 2.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.4</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.1	~ 2.4	残工期(+10%~-10%)	2.2	~ 2.2	資産(-10%~+10%)	2.0	~ 2.4
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	2.1	~ 2.4															
残工期(+10%~-10%)	2.2	~ 2.2															
資産(-10%~+10%)	2.0	~ 2.4															
事業の効 果等	・年超過確率1/5規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成28年度に実施した学識者等による第三者から構成される山口県公共事業評価委員会において、事業内容が審議され、事業を「継続」とする対応方針が妥当であると認められた。																

中川 大規模特定河川事業 位置図



この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	那賀川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	徳島県															
実施箇所	徳島県那賀郡那賀町																					
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、築堤																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	6.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の高さが低く断面も不十分なことに加え、豪雨と相まって流出した土砂の堆積による河床の上昇に伴い、洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがある。 ・平成17年9月(浸水戸数:10戸)、平成26年8月(浸水戸数:38戸)と2度に渡り大規模な浸水被害が発生している。 ・当該事業区間の下流には小見野々ダムにてダム再生事業(R2~)を行っており、一体的に治水効果を高める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削、引堤を施工して流下能力の向上を図る ・河川整備計画目標規模の洪水(年超過確率1/10)の規模の洪水を安全に流下させる。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:4戸 年平均浸水軽減面積:0.3ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	16	C:総費用(億円)	15	B/C	1.1	B-C	1.0	EIRR (%)	4												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.0	~ 1.2	残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.0	資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.0	~ 1.2																				
残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.0																				
資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.0																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋38戸・氾濫面積4haが解消される。 ・当該事業区間の下流には小見野々ダムにてダム再生事業(R2~)を行っており、一体的に治水効果を高める必要がある。 																					
その他	<p><第3者委員会の意見・反映内容></p> <p>令和2年2月に学識者等の第三者から構成される「とくしま川づくり委員会」会長よりご意見を頂き、当事業の事業評価について了承を得た。</p>																					

なかがわ
那賀川大規模特定河川事業河川事業位置図

位置図



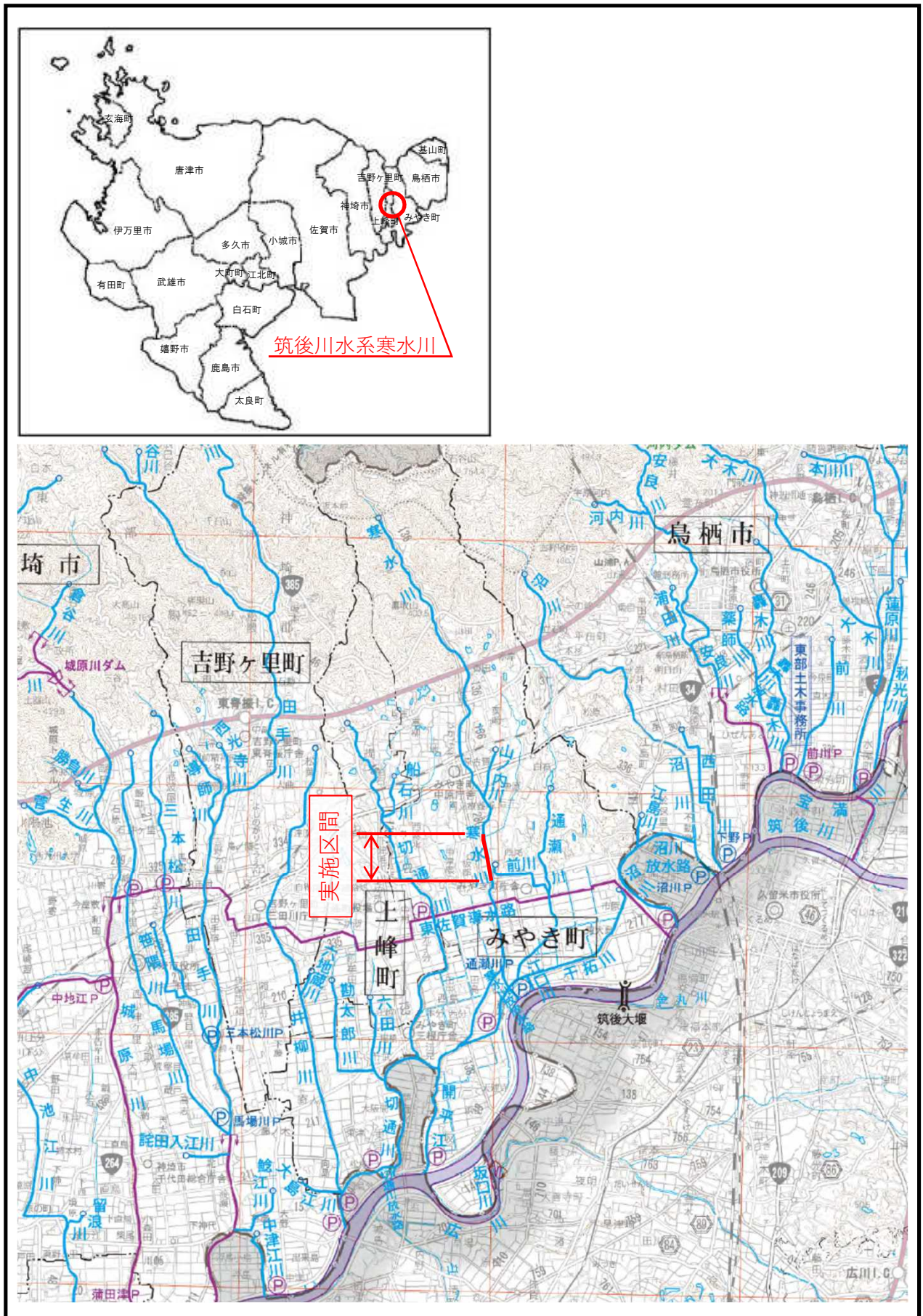
平面図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	寒水川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	佐賀県																
実施箇所	佐賀県みやき町																						
主な事業 の諸元	堰改築、河道掘削																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和9年度																			
総事業費 (億円)	16																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・筑後水系寒水川は、みやき町を流下し、筑後川に合流する河川で、現況流下能力が低く、平成2年7月の洪水では、浸水被害等が発生。 ・当該豪雨で、浸水戸数454戸、浸水面積720haの甚大な被害が発生したことから流下能力が不足している区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力が不足している区間を整備し、平成2年7月と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																						
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減家屋：347戸 年平均浸水被害軽減面積：443ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																					
	B:総便益 (億円)	1,027	C:総費用(億円)		331	B/C	3.1	B-C	696	EIRR (%)	10												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.8</td> <td>~ 3.4</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.1	~ 3.1	残工期(+10%~-10%)	3.1	~ 3.1	資産(-10%~+10%)	2.8	~ 3.4
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	3.1	~ 3.1																					
残工期(+10%~-10%)	3.1	~ 3.1																					
資産(-10%~+10%)	2.8	~ 3.4																					
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、平成2年7月と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																						
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>平成31年2月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。</p>																						

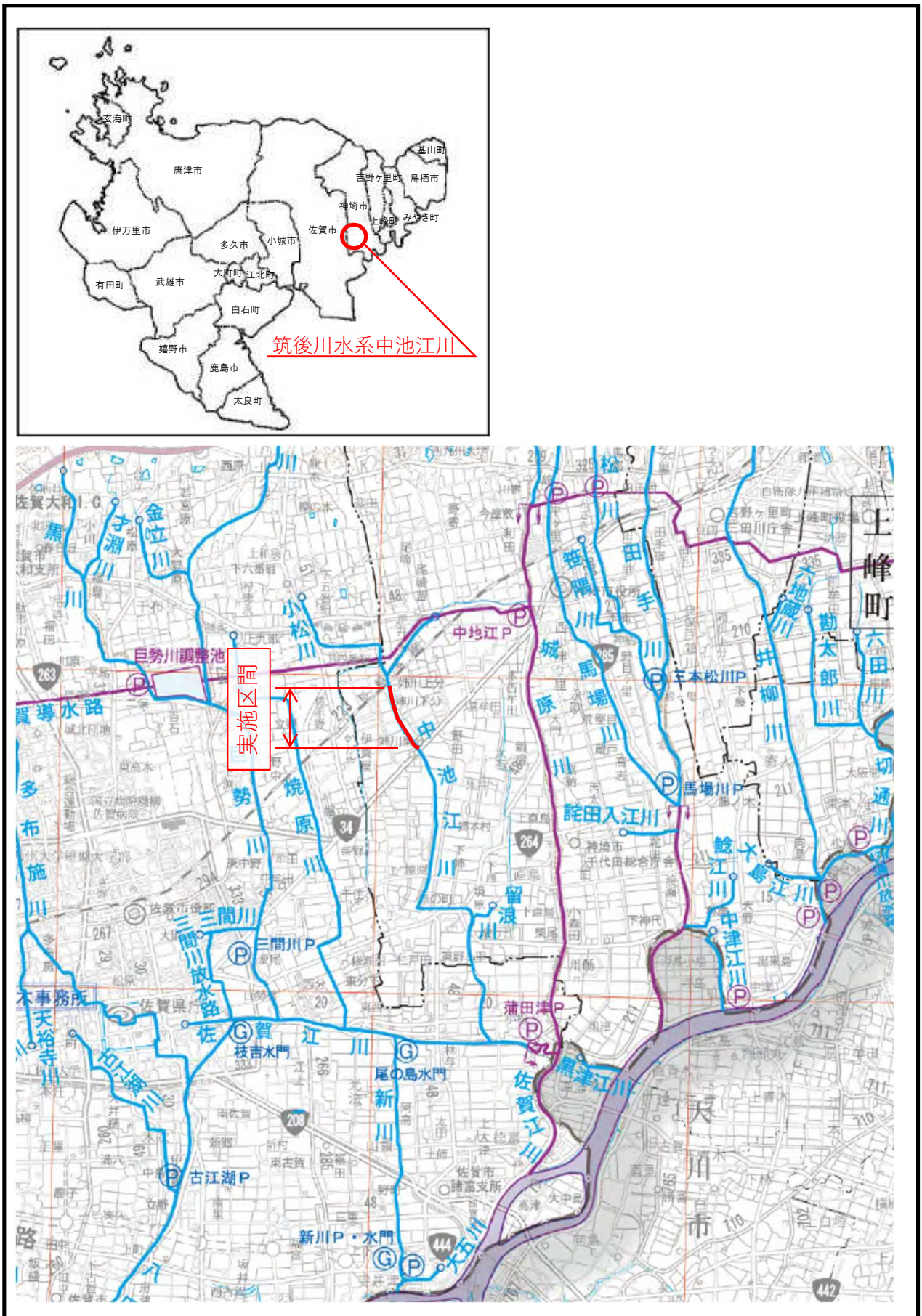
寒水川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中池江川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	佐賀県												
実施箇所	佐賀県神埼市																
主な事業 の諸元	橋梁改築、河道掘削																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和10年度													
総事業費 (億円)	15																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・筑後川水系中池江川は、神埼市、佐賀市を流下し、佐賀江川を介し、筑後川に合流する河川で、現況流下能力が低く、平成2年7月の洪水では、浸水被害等が発生。 ・当該豪雨で、浸水戸数12,614戸、浸水面積5,447haの甚大な被害が発生したことから流下能力が不足している区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力が不足している区間を整備し、平成2年7月と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:3,936戸 年平均浸水被害軽減面積:734ha																
事業全体の投資効率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	9,307	C:総費用(億円)	1,779	B/C 5.2 B-C 7,528 EIRR (%) 100%以上												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.2</td> <td>~ 5.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.2</td> <td>~ 5.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.7</td> <td>~ 5.7</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.2	~ 5.2	残工期(+10%~-10%)	5.2	~ 5.3	資産(-10%~+10%)	4.7	~ 5.7
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	5.2	~ 5.2															
残工期(+10%~-10%)	5.2	~ 5.3															
資産(-10%~+10%)	4.7	~ 5.7															
事業の効果等	・当該事業を実施することにより、平成2年7月と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>平成31年2月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。</p>																

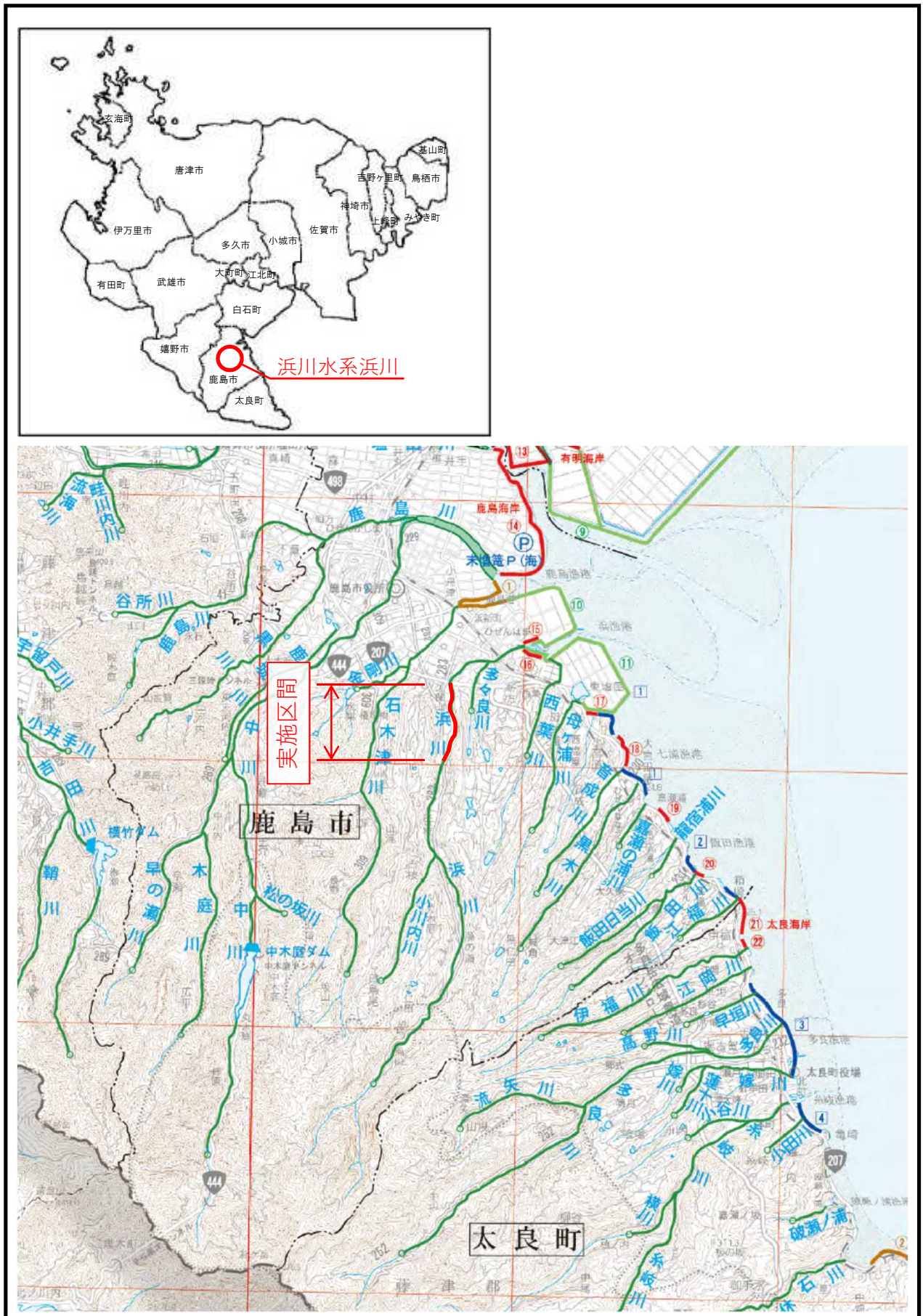
中池江川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	浜川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	佐賀県															
実施箇所	佐賀県鹿島市																					
主な事業 の諸元	堰・落差工改築、河道掘削																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和10年度																		
総事業費 (億円)	12																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・浜川水系浜川は、鹿島市を流下し、有明海に流入する河川で、現況流下能力が低く、平成2年7月の洪水では、浸水被害等が発生。 ・当該豪雨で、浸水戸数285戸、浸水面積110haの甚大な被害が発生したことから流下能力が不足している区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力が不足している区間を整備し、平成2年7月と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 148戸 年平均浸水被害軽減面積: 24ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	2,354	C:総費用(億円)	170	B/C	13.8	B-C	2,183	EIRR (%)	69												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>13.3</td> <td>~ 14.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>13.8</td> <td>~ 13.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>12.4</td> <td>~ 15.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	13.3	~ 14.3	残工期(+10%~-10%)	13.8	~ 13.9	資産(-10%~+10%)	12.4	~ 15.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	13.3	~ 14.3																				
残工期(+10%~-10%)	13.8	~ 13.9																				
資産(-10%~+10%)	12.4	~ 15.2																				
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、平成2年7月と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>平成31年2月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。</p>																					

浜川大規模特定河川事業位置図

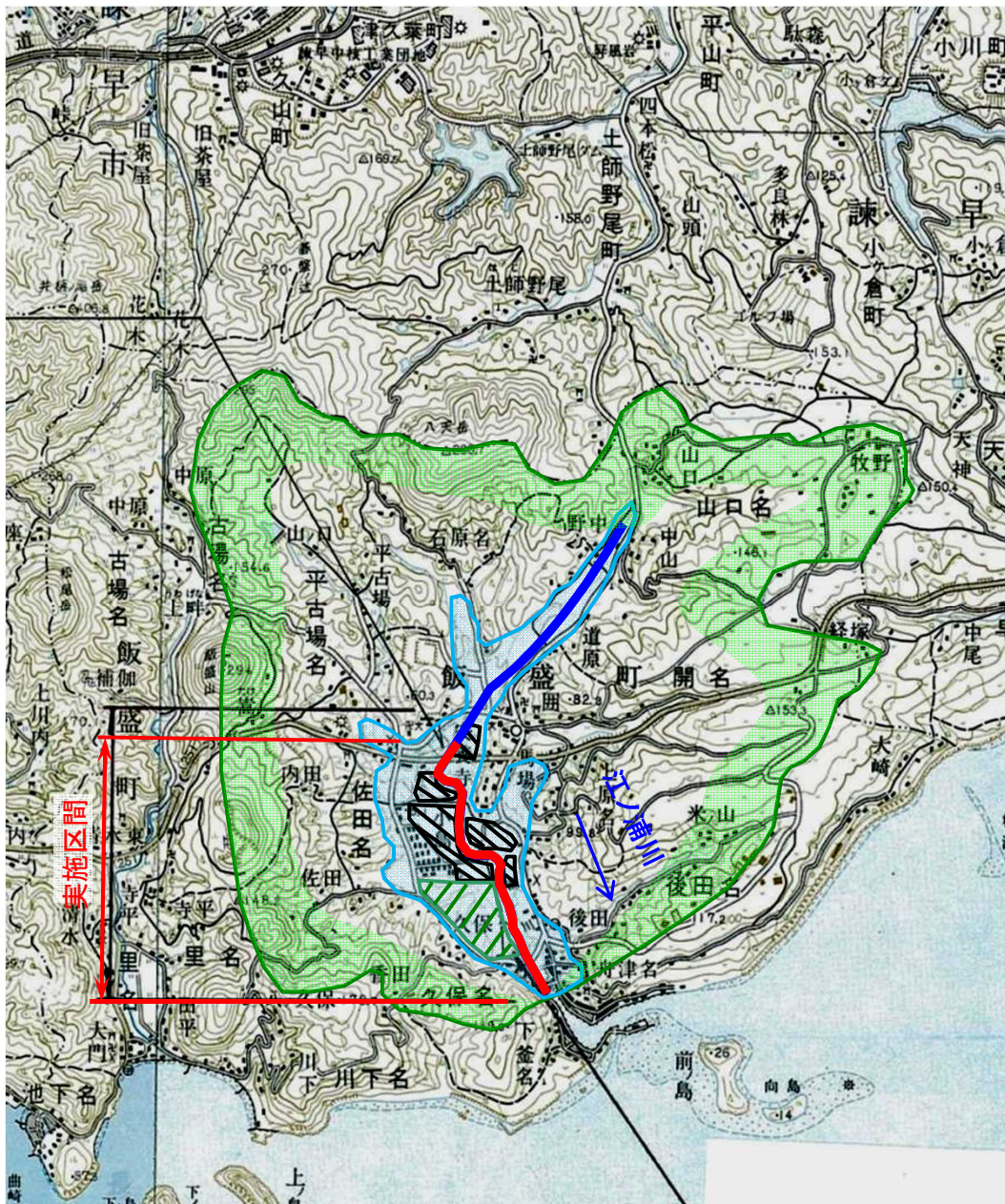
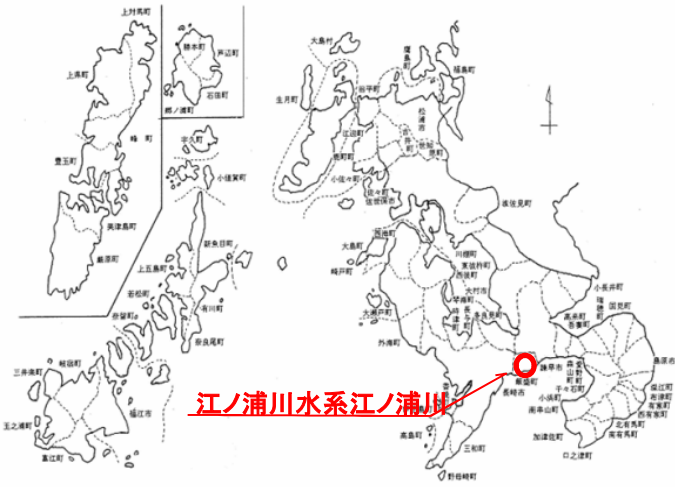


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	江ノ浦川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	長崎県																	
実施箇所	長崎県諫早市																					
主な事業 の諸元	護岸、築堤、掘削、橋梁架替 等																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和10年度																		
総事業費 (億円)	18																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>・昭和57年7月の豪雨により、床下浸水480戸、浸水面積105haの甚大な被害が発生した。また、近年においても家屋浸水や道路冠水の被害が生じている。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>・流下能力不足区間を整備し、昭和57年豪雨と同規模の出水に対して、浸水被害を解消する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:3戸 年平均浸水被害軽減面積:1.7ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	140	平成30年度 C:総費用(億円)	122	B/C	1.1	B-C	18	EIRR (%)	8.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2	残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.1	資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2																				
残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.1																				
資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.0																				
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、昭和57年7月豪雨と同規模の出水に対して、浸水被害を解消する。																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>令和元年7月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、事業継続を可とした答申を得ている。</p>																					

江ノ浦川大規模特定河川事業位置図

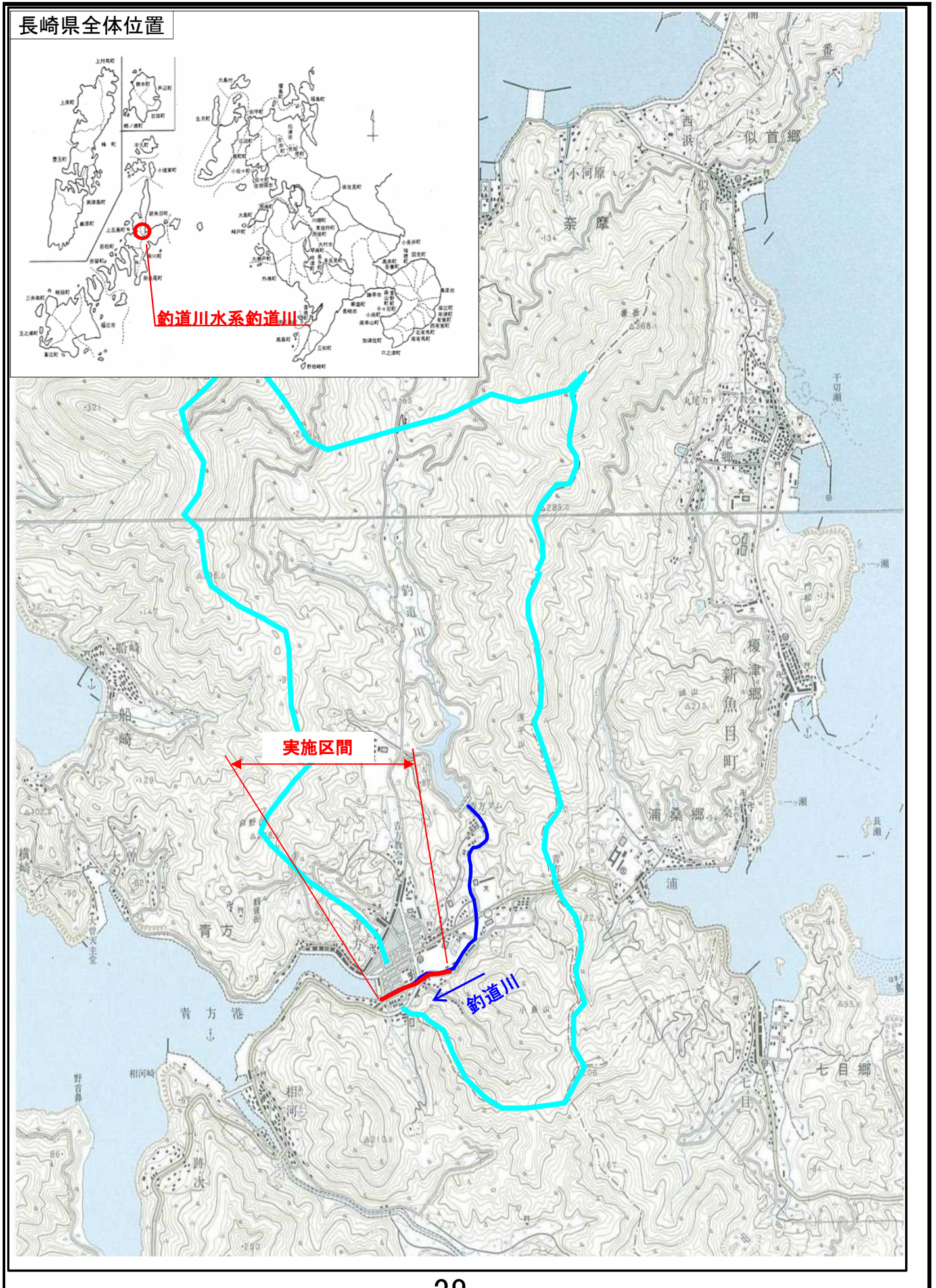
長崎県全体位置



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	釣道川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	長崎県												
実施箇所	長崎県新上五島町																
主な事業 の諸元	河床掘削、鋼矢板工																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度													
総事業費 (億円)	5.5																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成元年9月の集中豪雨では、浸水面積29ha、床上浸水79戸、床下浸水154戸等の甚大な被害が発生した。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 流下能力不足区間を整備し、平成元年9月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 6戸 年平均浸水被害軽減面積: 0.4ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和30年度															
	B:総便益 (億円)	152	C:総費用(億円)	76	B/C												
				2.0	B-C												
				76	EIRR (%)												
					9.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 1.8</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.0	~ 2.0	残工期(+10%~-10%)	2.0	~ 2.0	資産(-10%~+10%)	2.2	~ 1.8
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	2.0	~ 2.0															
残工期(+10%~-10%)	2.0	~ 2.0															
資産(-10%~+10%)	2.2	~ 1.8															
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、平成元年9月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>令和元年7月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、事業継続を可とした答申を得ている。</p>																

釣道川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	白川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	熊本県												
実施箇所	熊本県熊本市																
主な事業 の諸元	橋梁架け替え																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和9年度													
総事業費 (億円)	12																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・白川水系白川は、熊本市内の住宅密集地を流下しており、平成24年7月洪水など甚大な被害が発生。 ・河川整備計画規模(1/20~1/30)の洪水が発生した場合、広範囲で浸水被害が発生する恐れがあることから、流下能力が不足する区間について早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁架け替えや河道掘削を実施することにより、河川整備計画規模(1/20~1/30)と同規模の洪水に対して浸水被害の軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害の防止・減災を推進する 																
便益の主な 根拠	年平均浸水被害軽減戸数:78戸 年平均浸水被害軽減面積:47ha																
事業全体の 投資効率 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	589	令和元年度 C:総費用(億円)	563	B/C 1.1 B-C 26 EIRR (%) 4.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.1</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.0	~ 1.1	残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1	資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.1
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.0	~ 1.1															
残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1															
資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.1															
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、河川整備計画規模(1/20~1/30)の洪水に対して浸水被害の軽減を図る。																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画の変更において、熊本県河川整備計画策定に係る学識者委員会の委員長より意見を得ている。 																

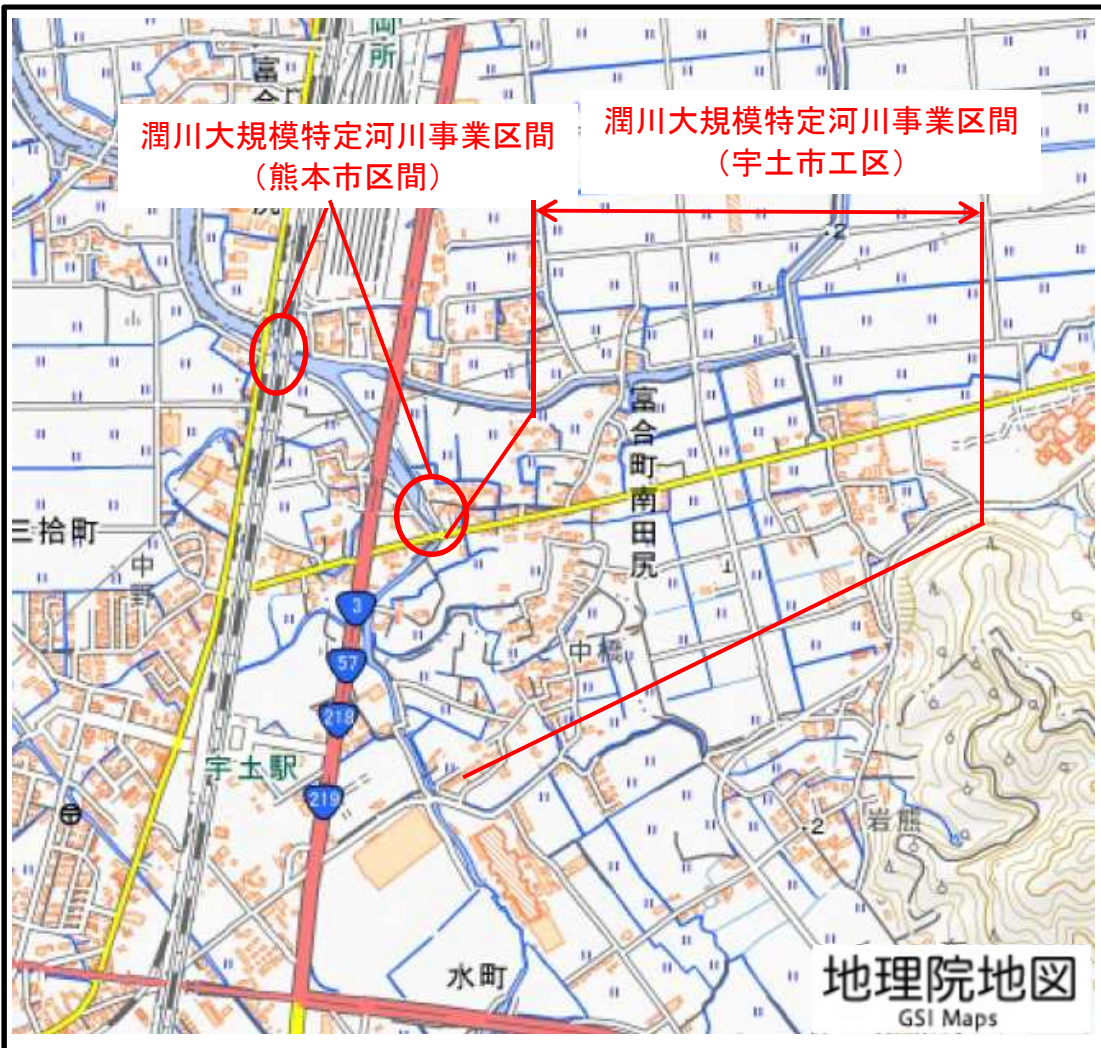
白川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	潤川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	熊本県															
実施箇所	熊本県熊本市、宇土市																					
主な事業 の諸元	橋梁架替、河道改修																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和10年度																		
総事業費 (億円)	27																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑川水系潤川は宇城市と熊本市を流れる河川で、現況流下能力が低く昭和57年7月及び平成19年7月など大規模な浸水被害が発生。 ・当該豪雨では床上浸水16戸の甚大な被害が発生したことから流下能力が不足している区間について早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <p>JR橋の改築及び河道改修を行い断面を確保することにより、河川整備計画規模の洪水に対して浸水被害を解消する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:15戸 年平均浸水被害軽減面積:26ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	464	C:総費用(億円)	179	B/C	2.6	B-C	285	EIRR (%)	16												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 2.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 2.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 2.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.5	~ 2.7	残工期(+10%~-10%)	2.6	~ 2.6	資産(-10%~+10%)	2.3	~ 2.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.5	~ 2.7																				
残工期(+10%~-10%)	2.6	~ 2.6																				
資産(-10%~+10%)	2.3	~ 2.9																				
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、河川整備計画規模(1/30)の洪水に対して住宅密集地の治水安全度が向上し、浸水被害の軽減を図れる。																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月から11月に5回の学識者等による第三者から構成される熊本県公共事業再評価委員会を開催し、河川整備を「継続」とした答申を得ている。 																					

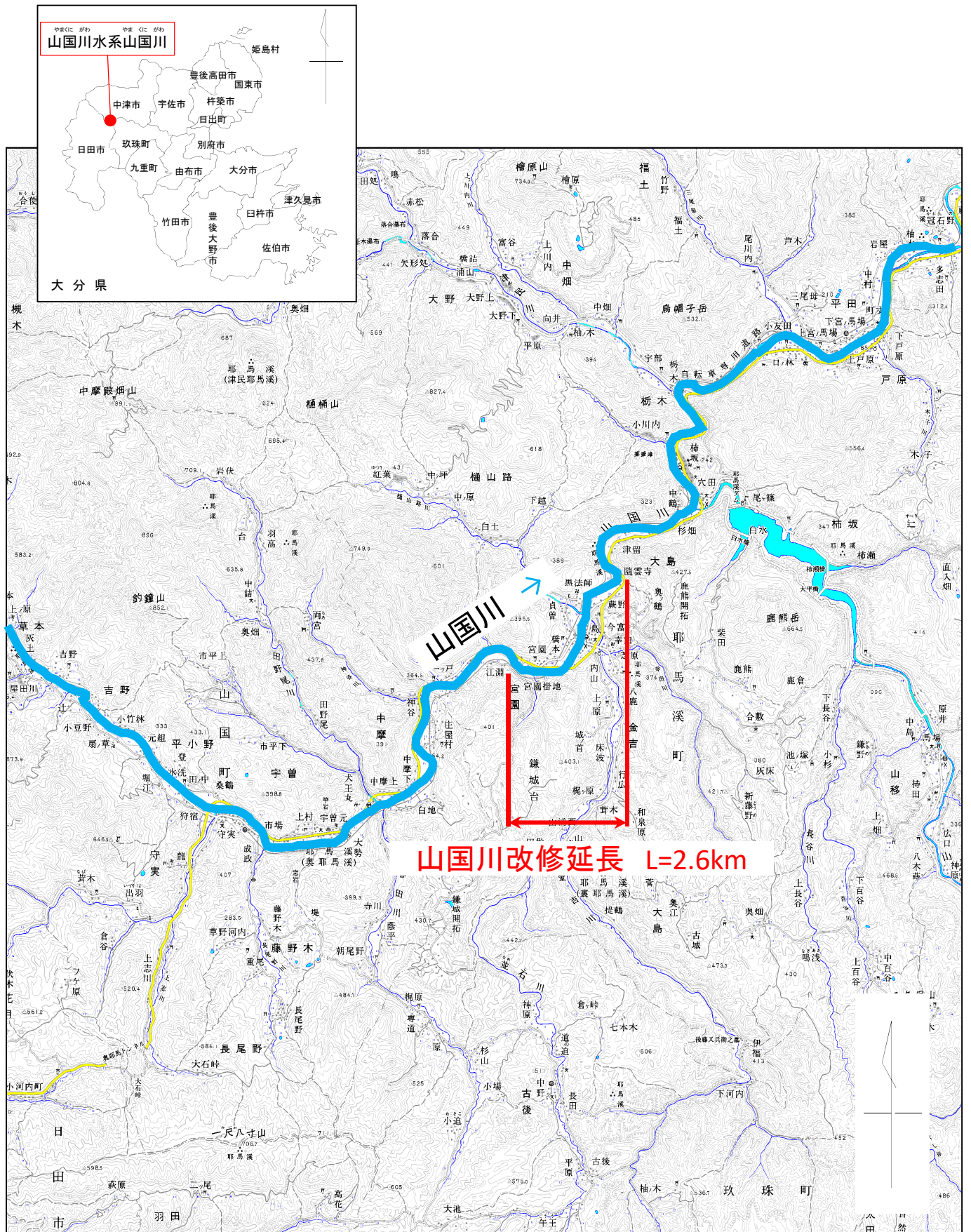
潤川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	山国川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	大分県											
実施箇所	大分県中津市																	
主な事業 の諸元	河道掘削、堰改築等																	
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度														
総事業費 (億円)	8.5																	
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・山国川は、中津市の南部に位置し、現況流下能力が低く、平成24年7月の豪雨により浸水被害が発生。 ・当該豪雨では、床上浸水273戸、床下浸水156戸の甚大被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、平成24年7月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																	
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 126戸 年平均浸水被害軽減面積: 122ha																	
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成28年度																
	B:総便益 (億円)	238	C:総費用(億円)	59	B/C	4.0	B-C	179	EIRR (%)	22								
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.7~4.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.0~4.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.4~3.6</td> </tr> </table>												残事業費(+10%~-10%)	3.7~4.4	残工期(+10%~-10%)	4.0~4.1	資産(-10%~+10%)	4.4~3.6
残事業費(+10%~-10%)	3.7~4.4																	
残工期(+10%~-10%)	4.0~4.1																	
資産(-10%~+10%)	4.4~3.6																	
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、平成24年7月と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																	
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年11月に学識者等による第三者から構成される事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。 																	

山国川大規模特定河川事業位置図



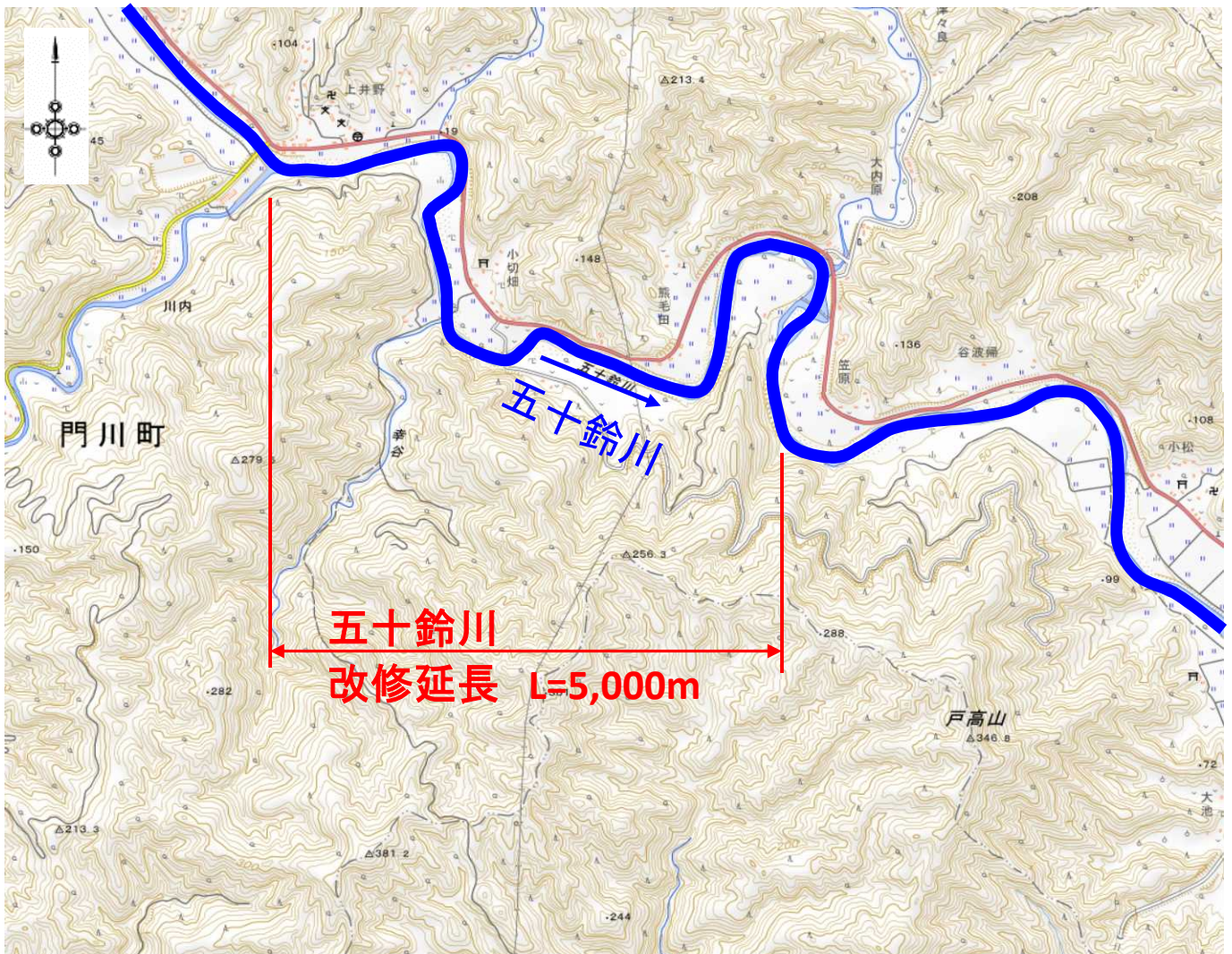
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	五十鈴川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	宮崎県					
実施箇所	宮崎県東臼杵郡門川町									
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸等									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度						
総事業費 (億円)	9.5									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 五十鈴川は、門川町の南部に位置し、現況流下能力が低く、平成28年9月の台風16号により浸水被害等が発生。 当該豪雨では、床上浸水25戸、床下浸水48戸、浸水面積107haの被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 流下能力不足区間を河道掘削により整備し、平成28年9月の台風16号と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 7戸 年平均浸水被害軽減面積: 4ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度								
	B:総便益 (億円)	20	C:総費用(億円)	17	B/C	1.2	B-C	3	EIRR (%)	4.7
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	1.1	~	1.3						
	残工期(+10%~-10%)	1.2	~	1.2						
	資産(-10%~+10%)	1.1	~	1.3						
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、平成28年9月の台風16号と同規模の洪水に対して、家屋の浸水被害を解消する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年11月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。									

五十鈴川 大規模特定河川事業位置図



五十鈴川水系五十鈴川



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	戸高川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	宮崎県															
実施箇所	宮崎県日南市																					
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、橋梁架替等																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度																		
総事業費 (億円)	10																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸高川は、日南市のほぼ中央に位置し、現況流下能力が低く、平成2年9月の台風20号により浸水被害等が発生。 ・当該豪雨では、床上浸水55戸、床下浸水114戸、浸水面積42haの被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を河道掘削により整備し、平成2年9月の台風20号と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 374戸 年平均浸水被害軽減面積: 11ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	517	C:総費用(億円)	99	B/C	5.2	B-C	418	EIRR (%)	14.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.2</td> <td>~ 5.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.2</td> <td>~ 5.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.7</td> <td>~ 5.7</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.2	~ 5.2	残工期(+10%~-10%)	5.2	~ 5.2	資産(-10%~+10%)	4.7	~ 5.7
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	5.2	~ 5.2																				
残工期(+10%~-10%)	5.2	~ 5.2																				
資産(-10%~+10%)	4.7	~ 5.7																				
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、平成2年9月の台風20号と同規模の洪水に対して、家屋の浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年11月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

戸高川 大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	小松川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	宮崎県															
実施箇所	宮崎県宮崎市																					
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	5.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大淀川の支川である小松川においては、宮崎市の中心部に位置し、河道が狭く、流下能力が不足しているため、度々浸水被害が発生している。流域内には人家や事業所などの資産が集中しており、浸水被害による損害が大きいことから、流域住民からも早期改修の強い要望がある。 ・当該豪雨では、床上浸水428戸、床下浸水445戸、浸水面積58haの被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を河道掘削により整備し、平成29年9月の台風20号と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：22戸 年平均浸水被害軽減面積：1.5ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	1,940	C:総費用(億円)	182	B/C	10.7	B-C	1,758	EIRR (%)	82												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>10.7</td> <td>~ 10.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>10.7</td> <td>~ 10.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>9.6</td> <td>~ 11.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	10.7	~ 10.7	残工期(+10%~-10%)	10.7	~ 10.7	資産(-10%~+10%)	9.6	~ 11.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	10.7	~ 10.7																				
残工期(+10%~-10%)	10.7	~ 10.7																				
資産(-10%~+10%)	9.6	~ 11.8																				
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、平成29年9月の台風20号と同規模の洪水に対して、家屋の浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年11月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

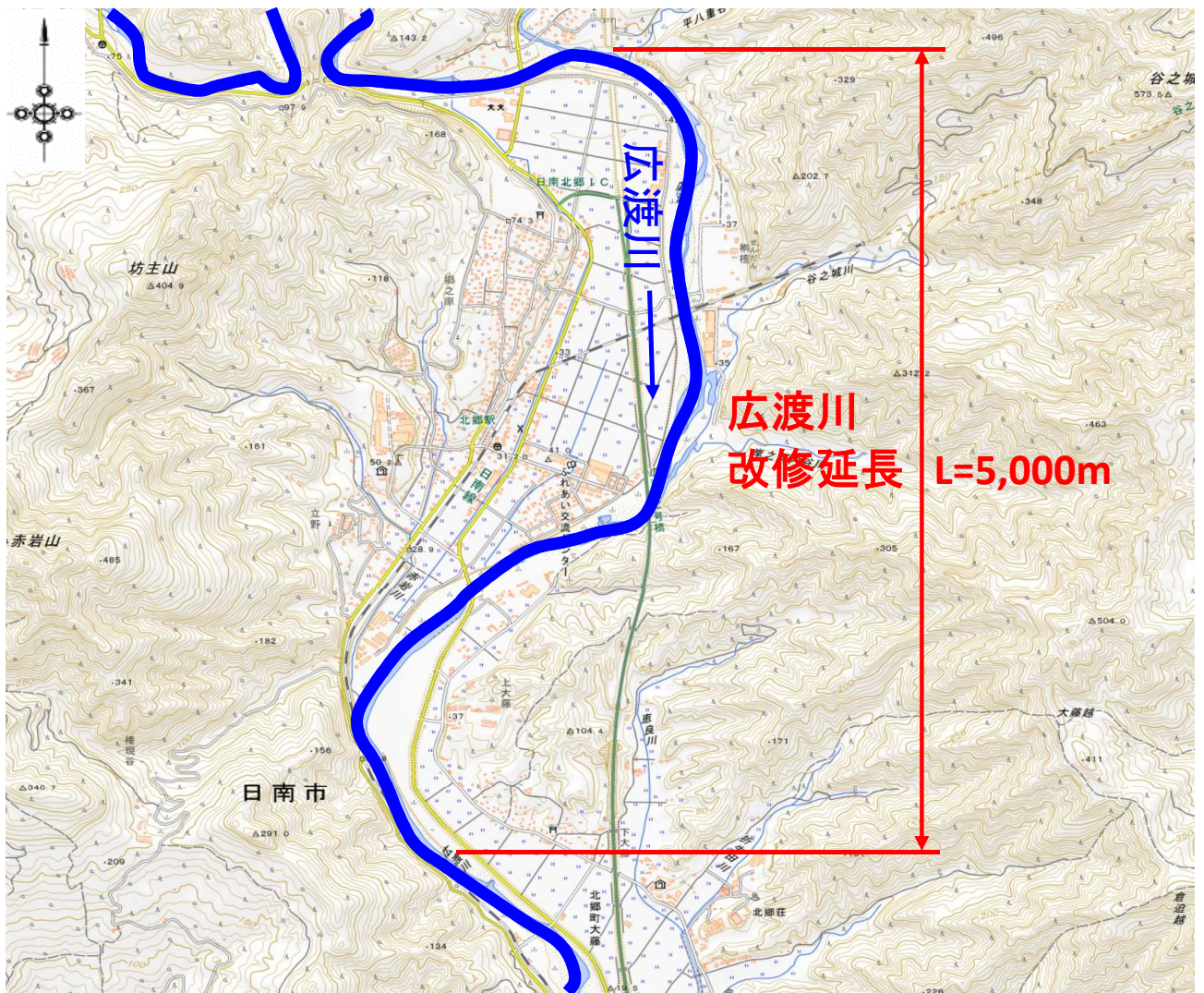
小松川 大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	広渡川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	宮崎県												
実施箇所	宮崎県日南市																
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸等																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度													
総事業費 (億円)	5.0																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広渡川は、日南市のほぼ中央に位置し、現況流下能力が低く、平成9年9月の台風19号により浸水被害等が発生。 ・当該豪雨では、床上浸水28戸、床下浸水51戸、浸水面積108haの被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を河道掘削により整備し、平成9年9月の台風19号と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：66戸 年平均浸水被害軽減面積：48ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成28年度															
	B:総便益 (億円)	166	C:総費用(億円)	137	B/C 1.2 B-C 29 EIRR (%) 4.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.3</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.2	残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1	資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.3
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.2															
残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1															
資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.3															
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、平成9年9月の台風19号と同規模の洪水に対して、家屋の浸水被害を解消する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成28年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																

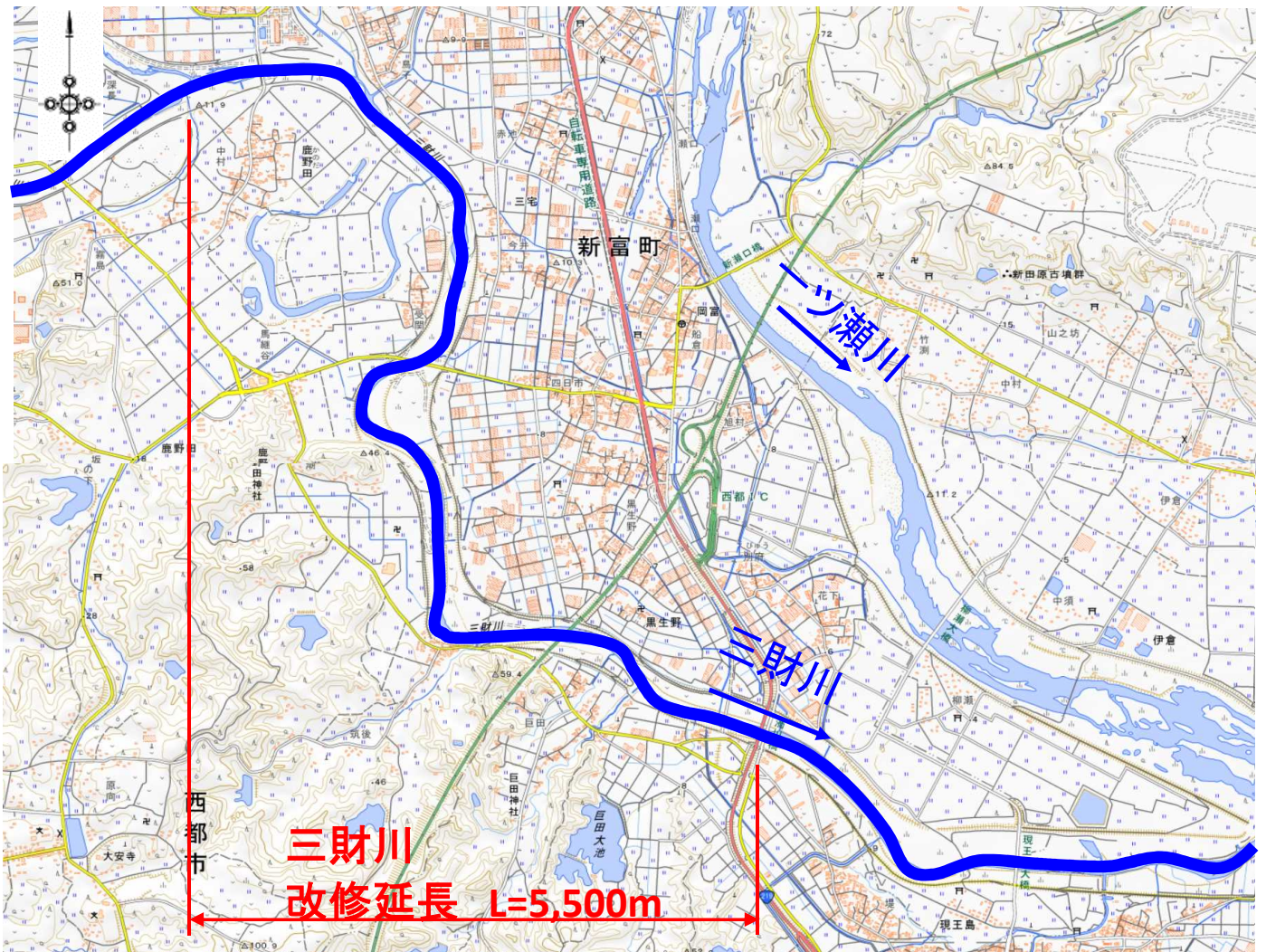
広渡川 大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	三財川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	宮崎県															
実施箇所	宮崎県西都市																					
主な事業 の諸元	河道掘削																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	21																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一ツ瀬川の支川である三財川、三納川、南川においては、西都市の西部に位置し、平成17年9月の台風14号の洪水により、破堤氾濫をはじめ、各所で漏水、越水が発生。 ・当該豪雨では、床上浸水369戸、床下浸水240戸、浸水面積842haの被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を河道掘削により整備し、平成17年9月洪水と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:20戸 年平均浸水被害軽減面積:28ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成28年度																				
	B:総便益 (億円)	302	C:総費用(億円)	114	B/C	2.7	B-C	188	EIRR (%)	8.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.7</td> <td>~ 2.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 2.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.7	~ 2.7	残工期(+10%~-10%)	2.6	~ 2.8	資産(-10%~+10%)	2.4	~ 2.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.7	~ 2.7																				
残工期(+10%~-10%)	2.6	~ 2.8																				
資産(-10%~+10%)	2.4	~ 2.9																				
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、平成17年9月の台風14号と同規模の洪水に対して、家屋の浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成28年12月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

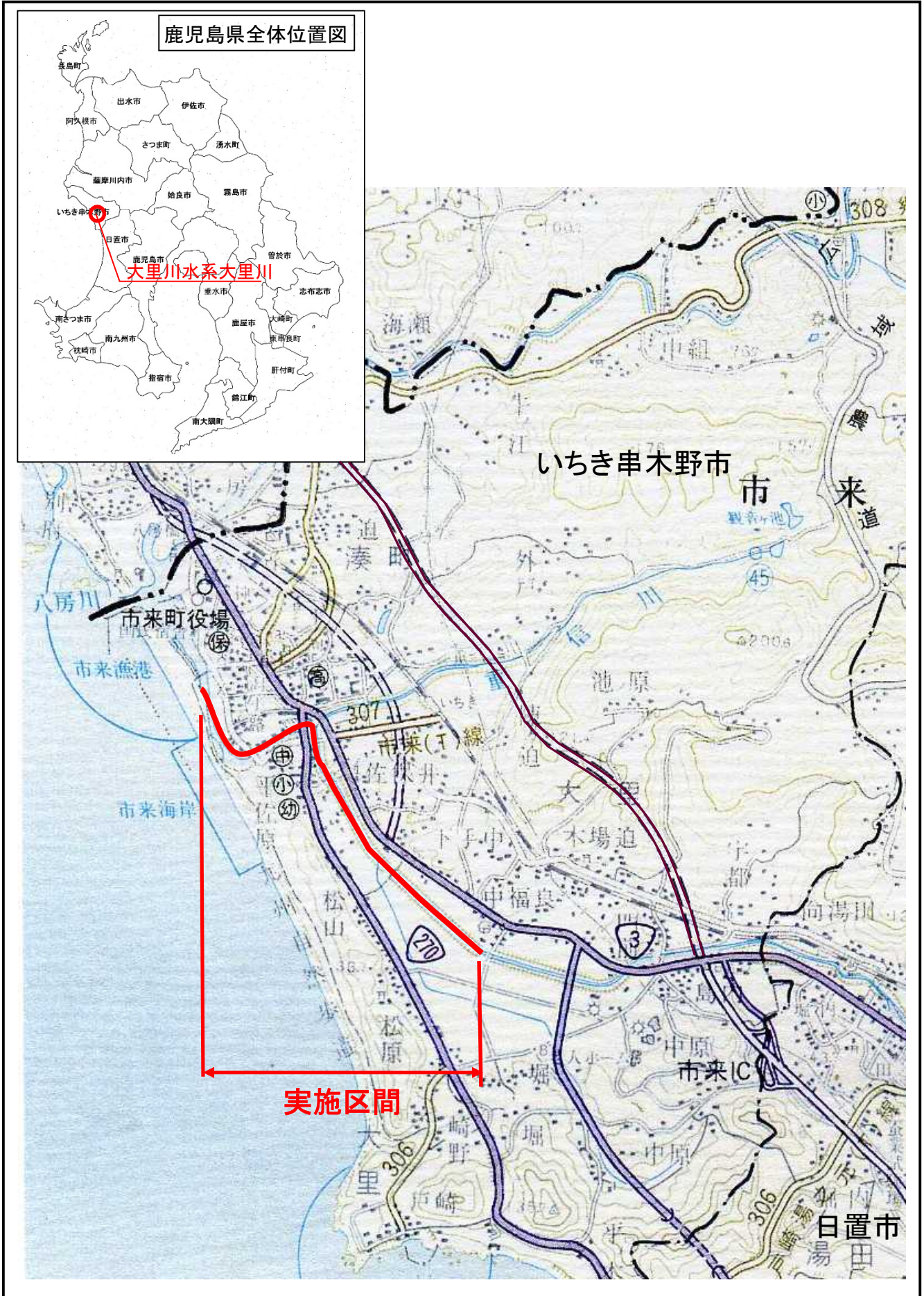
三財川 大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大里川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	鹿児島県															
実施箇所	鹿児島県いちき串木野市																					
主な事業 の諸元	橋梁架替、河道掘削、護岸																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度																		
総事業費 (億円)	14																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大里川水系大里川は、いちき串木野市及び日置市内の市街地を流下しており、現況流下能力が低く平成5年8月、令和元年7月の洪水では浸水被害等が発生。 ・令和元年7月の洪水では床上浸水17戸、床下浸水62戸の甚大な被害が発生しており、早期の治水安全度の向上が望まれている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間の河川改修を実施し、令和元年7月と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：111戸 年平均浸水被害軽減面積：122ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	53	C:総費用(億円)	21	B/C	2.5	B-C	32	EIRR (%)	11												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 2.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 2.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.4	~ 2.8	残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 2.6	資産(-10%~+10%)	2.3	~ 2.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.4	~ 2.8																				
残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 2.6																				
資産(-10%~+10%)	2.3	~ 2.8																				
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、令和元年7月と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年度に学識者等による第三者から構成される公共事業再評価委員会(鹿児島県事業評価監視委員会)を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

大里川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

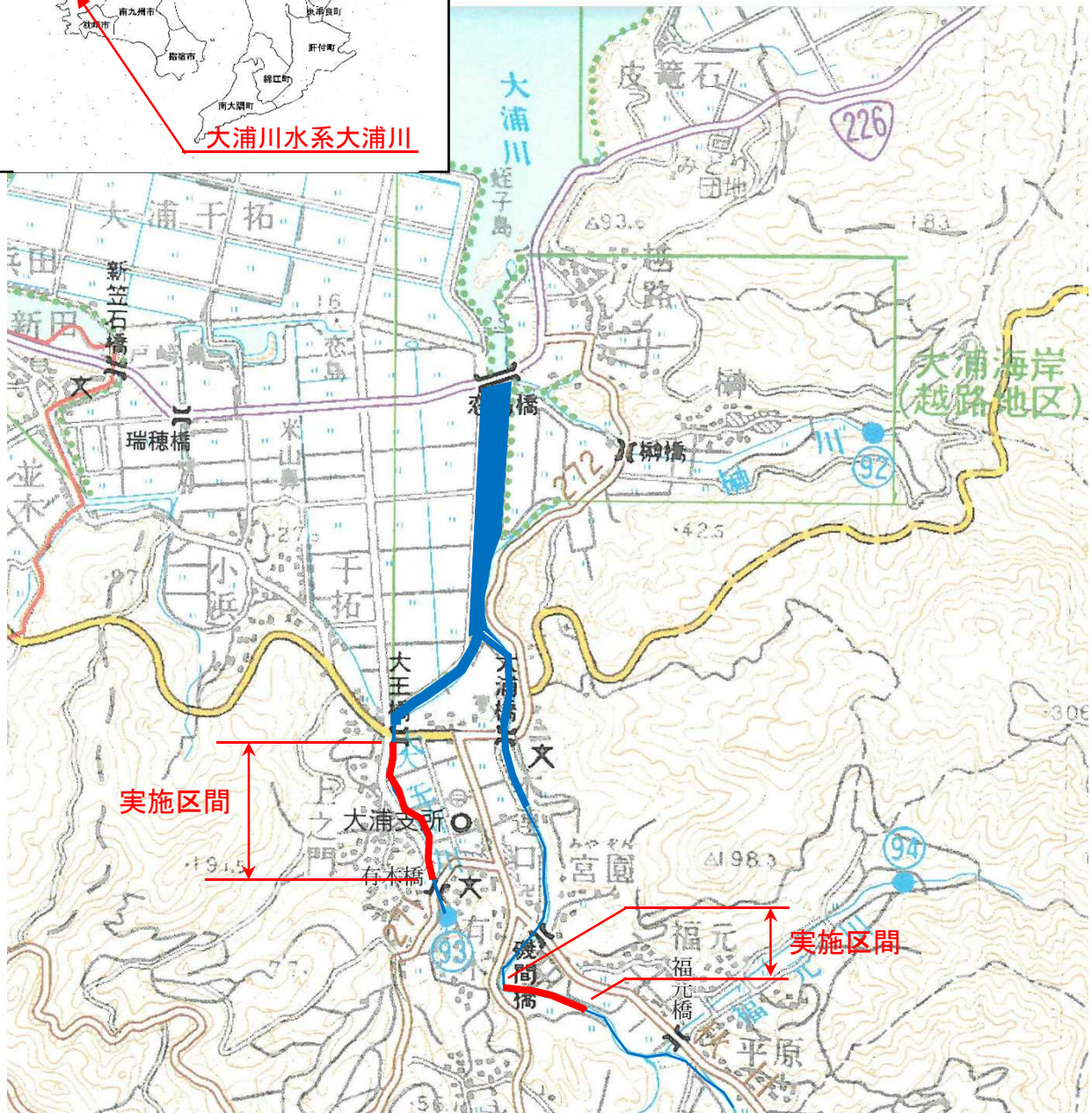
事業名 (箇所名)	大浦川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	鹿児島県												
実施箇所	鹿児島県南さつま市																
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、護岸																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度													
総事業費 (億円)	5.0																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大浦川水系大浦川は、南さつま市の市街地を流下しており、現況流下能力が低く昭和58年、平成9年、平成12年6月、令和元年7月の洪水では浸水被害等が発生。 ・平成12年6月の洪水では床上浸水26戸、床下浸水216戸の甚大な被害が発生しており、早期の治水安全度の向上が望まれている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間の河川改修を実施し、平成12年6月と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：228戸 年平均浸水被害軽減面積：82ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	63	平成30年度 C:総費用(億円)	50	B/C 1.3 B-C 13 EIRR (%) 3.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.4</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.3	残工期(+10%~-10%)	1.3	~ 1.3	資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.4
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.3															
残工期(+10%~-10%)	1.3	~ 1.3															
資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.4															
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、平成12年6月と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和元年12月に学識者等による第三者から構成される公共事業再評価委員会(鹿児島県事業評価監視委員会)を開催し、令和2年2月に河川整備を可とした答申を得ている。																

大浦川大規模特定河川事業位置図

鹿児島県全体位置図



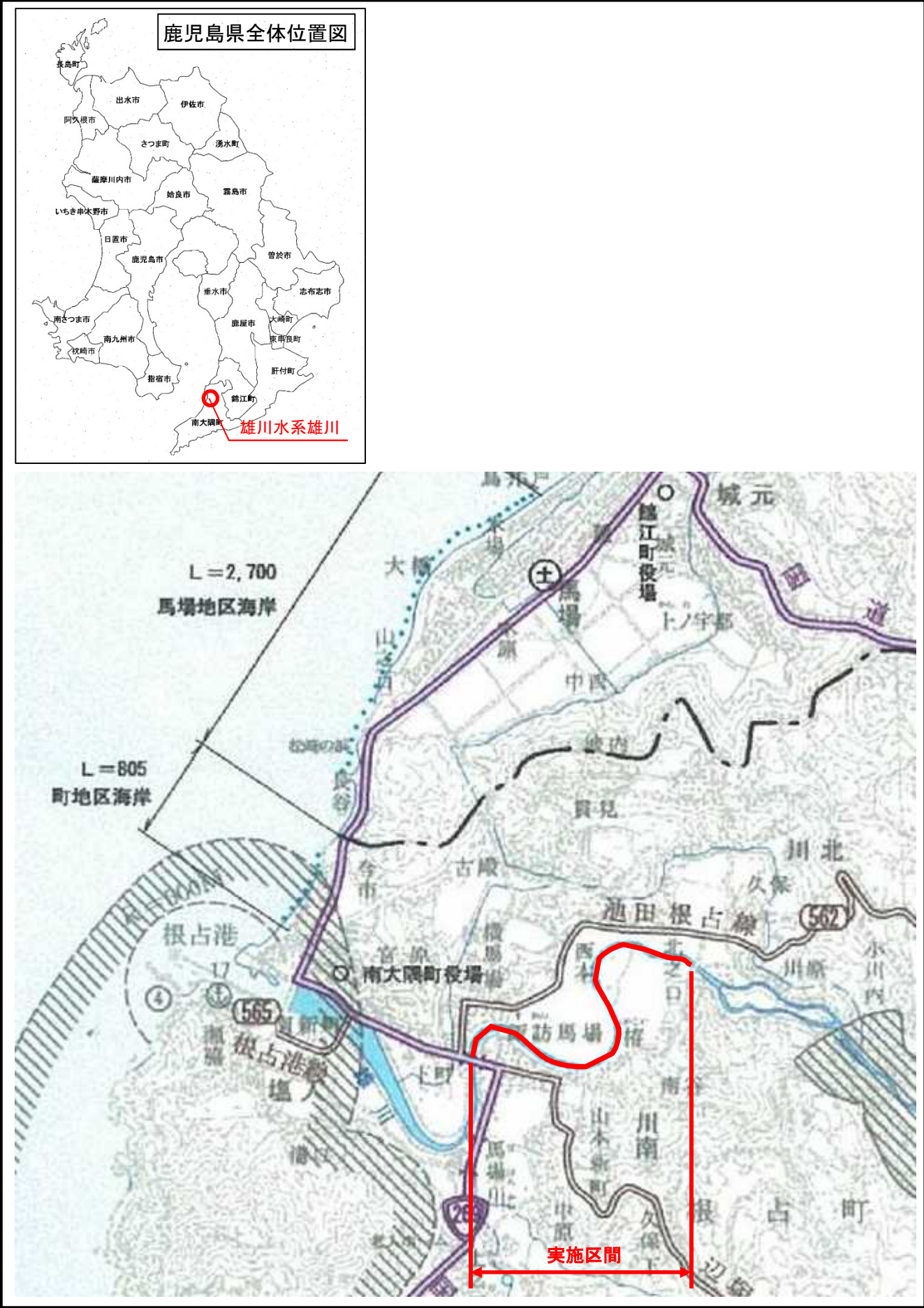
大浦川水系大浦川



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	雄川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	鹿児島県												
実施箇所	鹿児島県南大隅町																
主な事業 の諸元	掘削、築堤、護岸、樋門																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度													
総事業費 (億円)	5.0																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・雄川水系雄川は、南大隅町の市街地を流下しており、現況流下能力が低く昭和51年、平成9年9月、平成17年9月の洪水では浸水被害等が発生。 ・平成9年9月の洪水では浸水戸数41戸の基大な被害が発生しており、早期の治水安全度の向上が望まれている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間の河川改修を実施し、平成9年9月と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：338戸 年平均浸水被害軽減面積：138ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	691	平成30年度 C:総費用(億円)	130	B/C 5.3 B-C 561 EIRR (%) 25												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.3</td> <td>~ 5.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.2</td> <td>~ 5.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.8</td> <td>~ 5.8</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.3	~ 5.3	残工期(+10%~-10%)	5.2	~ 5.4	資産(-10%~+10%)	4.8	~ 5.8
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	5.3	~ 5.3															
残工期(+10%~-10%)	5.2	~ 5.4															
資産(-10%~+10%)	4.8	~ 5.8															
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、平成9年9月と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年度に学識者等による第三者から構成される公共事業再評価委員会(鹿児島県事業評価監視委員会)を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																

雄川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

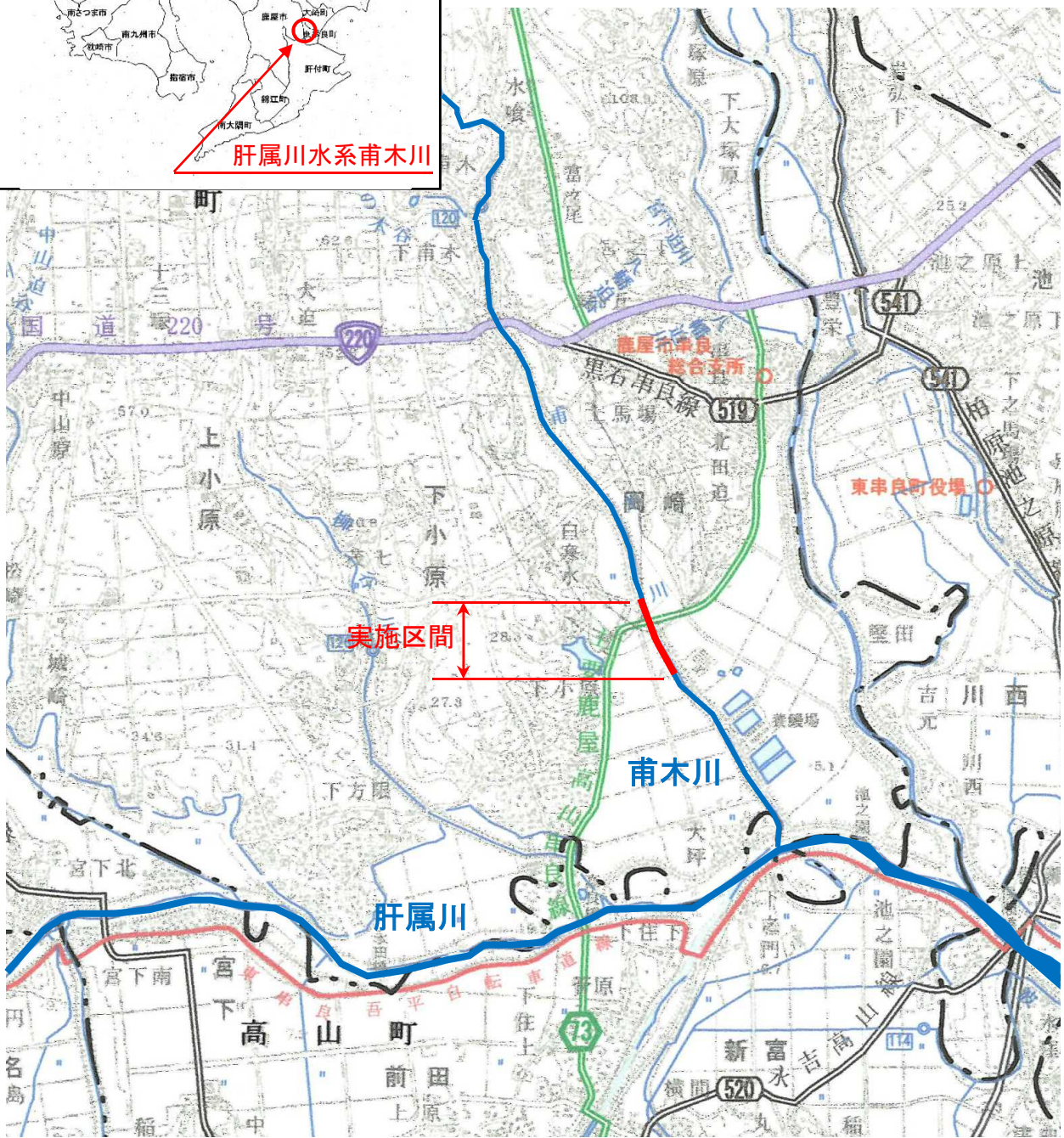
事業名 (箇所名)	甫木川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	鹿児島県															
実施箇所	鹿児島県鹿屋市																					
主な事業 の諸元	掘削、築堤、護岸、堰改築																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	5.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・肝属川水系甫木川は、鹿屋市串良町の中央部を流下しており、現況流下能力が低く平成5年8月、平成17年9月の洪水では浸水被害等が発生。 ・平成17年9月の洪水では床上浸水3戸、床下浸水17戸の甚大な被害が発生しており、早期の治水安全度の向上が望まれている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間の河川改修を実施し、平成17年9月と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：97戸 年平均浸水被害軽減面積：267ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	169	C:総費用(億円)	25	B/C	6.8	B-C	144	EIRR (%)	57												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.6</td> <td>~ 7.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.7</td> <td>~ 6.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.1</td> <td>~ 7.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.6	~ 7.0	残工期(+10%~-10%)	6.7	~ 6.9	資産(-10%~+10%)	6.1	~ 7.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	6.6	~ 7.0																				
残工期(+10%~-10%)	6.7	~ 6.9																				
資産(-10%~+10%)	6.1	~ 7.5																				
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、平成17年9月と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年度に学識者等による第三者から構成される公共事業再評価委員会(鹿児島県事業評価監視委員会)を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

南木川大規模特定河川事業位置図

鹿児島県全体位置図



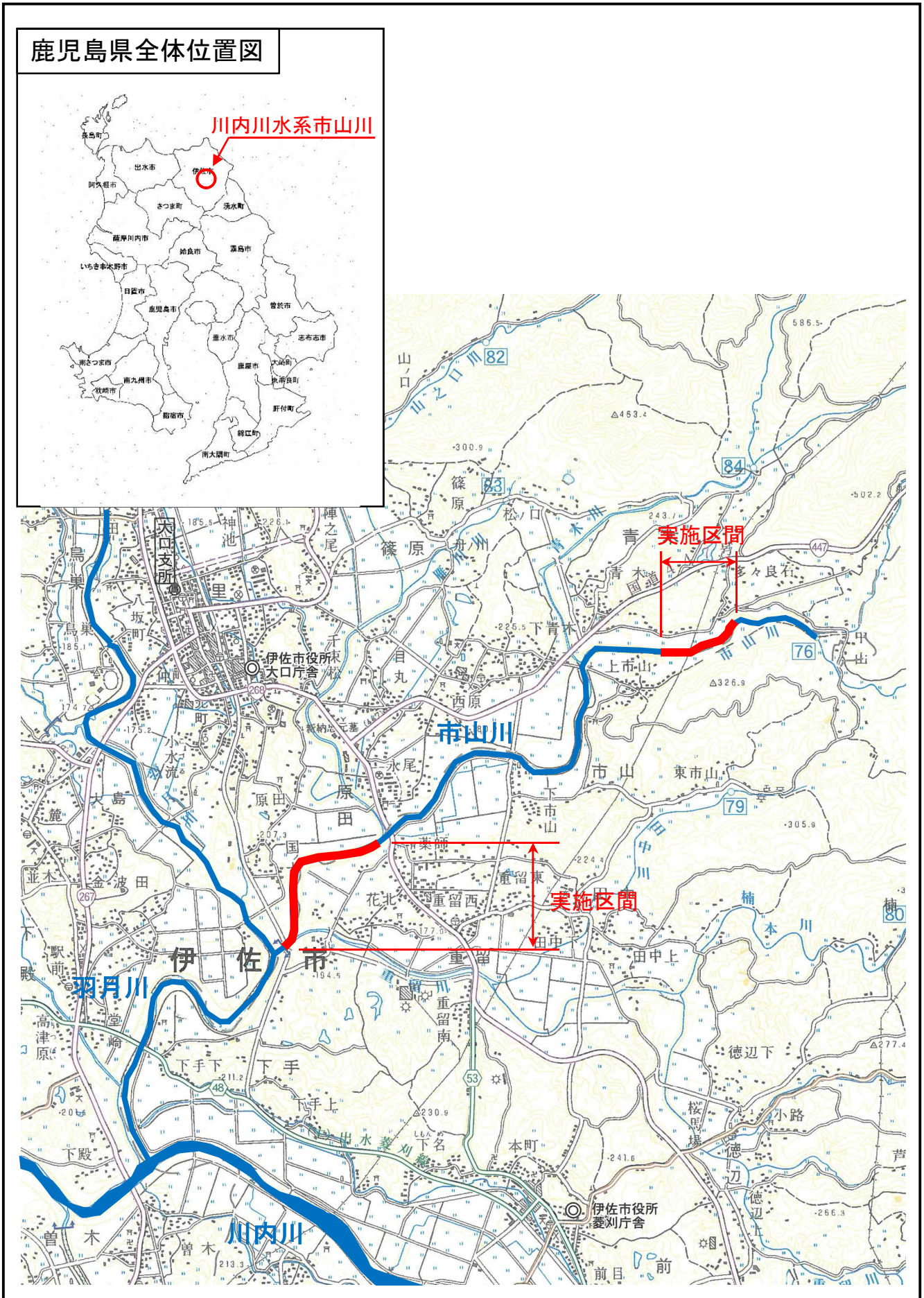
肝属川水系南木川



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	市山川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	鹿児島県																	
実施箇所	鹿児島県伊佐市																					
主な事業 の諸元	掘削、護岸等																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	5.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・川内川水系市山川は、伊佐市の市街地を流下しており、現況流下能力が低く平成18年7月の洪水では浸水被害等が発生。 ・平成18年7月の洪水では床上浸水32戸、床下浸水14戸の甚大な被害が発生しており、早期の治水安全度の向上が望まれている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間の河川改修を実施し、平成18年7月と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:316戸 年平均浸水被害軽減面積:227ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	160	C:総費用(億円)	94	B/C	1.7	B-C	66	EIRR (%)	4.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7	残工期(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7	資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7																				
残工期(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7																				
資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.9																				
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、平成18年7月と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年度に学識者等による第三者から構成される公共事業再評価委員会(鹿児島県事業評価監視委員会)を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

市山川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	別府川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	鹿児島県																	
実施箇所	鹿児島県始良市																					
主な事業 の諸元	掘削、築堤、護岸																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	5.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・別府川水系別府川は、始良市の市街地を流下しており、現況流下能力が低く昭和46年6月の洪水では浸水被害等が発生。 ・昭和46年6月の洪水では床上浸水3戸、床下浸水17戸の甚大な被害が発生しており、早期の治水安全度の向上が望まれている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間の河川改修を実施し、昭和46年6月と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:92戸 年平均浸水被害軽減面積:68ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	200	C:総費用(億円)	98	B/C	2.0	B-C	102	EIRR (%)	5.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 2.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.0	~ 2.1	残工期(+10%~-10%)	2.0	~ 2.1	資産(-10%~+10%)	1.8	~ 2.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.0	~ 2.1																				
残工期(+10%~-10%)	2.0	~ 2.1																				
資産(-10%~+10%)	1.8	~ 2.3																				
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、昭和46年6月と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年度に学識者等による第三者から構成される公共事業再評価委員会(鹿児島県事業評価監視委員会)を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

別府川大規模特定河川事業位置図

